

## 第 1 部

# 平成12－17－23年接続産業連関表 の推計結果の概要



## 第1章 平成12-17-23年接続産業連関表からみた我が国の経済構造の推移

1 概況	4
2 総供給の構成と伸び	6
3 総需要の構成と伸び	7
4 国内生産額の産業別構成	9
参考 国内生産額の時系列推移	10
5 国内生産額の産業別の伸び	11
6 中間投入と粗付加価値	12
7 産業別中間投入率	13
8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率	14
9 粗付加価値の構成と伸び	15
10 最終需要の構成と伸び	16
11 輸出の産業（商品）別の構成と伸び	17
12 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合	19
13 輸入の産業（商品）別の構成と伸び	21
14 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合	23
15 インフレーションの動向	25
16 生産波及の大きさ	27
17 最終需要と生産誘発	28
18 最終需要と粗付加価値誘発	30
19 最終需要と輸入誘発	32

### [留意点]

- 1 各種計数については、100万円単位の計数に基づいて算出し、各統計表における表章単位で四捨五入していることから、内訳の合算値が合計と一致しない場合がある。
- 2 本章の説明中において、部門の名称（合計項目を除く。）に相当するものについては、「」を付して表記している。

# 1 概況

平成12-17-23年接続産業連関表からみた日本経済の概要は、以下のとおりである。

## 1 総供給構成の変化

- ① まず、財・サービスを供給側からみると、平成23年の総供給額は1013兆6127億円、このうち国内生産額は930兆4547億円(総供給額の91.8%)、輸入額は83兆1581億円(総供給額の8.2%)となった。
- ② 平成12年からの推移をみると、総供給額及び国内生産額は名目(時価評価)、実質(平成23年固定価格評価)とも平成12年から17年は増加したものの、平成17年から23年は減少した。
- ③ 一方、輸入は名目では平成12年から17年が3割を超え、平成17年から23年も2桁を超える伸びとなり、平成12年から23年では、5割以上の増加となった。これを実質でみると、平成12年から17年は2桁を超える伸びとなったが、平成17年から23年の伸び率は縮小した。
- ④ 総供給額に占める輸入割合は、名目では平成12年は5.4%、平成17年は7.0%、平成23年は8.2%となったが、実質では、平成12年が7.4%、平成17年が7.8%、平成23年が8.2%と上昇傾向となった。

## 2 国内生産額の変化

- ① 平成23年国内生産額を財部門とサービス部門に分けてみると、財部門は354兆0318億円(国内生産額の38.0%)、サービス部門は576兆4228億円(国内生産額の62.0%)となった。
- ② 平成12年からの推移を名目でみると、財部門は平成12年から17年は3.2%減、平成17年から23年は7.1%減と減少傾向である一方、サービス部門は同5.3%増、同1.6減となった。
- ③ この結果、国内生産額全体に占めるサービス部門の割合は、名目、実質ともサービス部門の割合が拡大傾向となった。

## 3 国内生産額の費用構成の変化

- ① 産業連関表をタテ方向にみて国内生産額の費用構成をみると、平成23年の生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの投入(中間投入額)は、453兆5494億円(国内生産額の48.7%)、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値額は476兆9053億円(国内生産額の51.3%)となった。
- ② 国内生産額に占める中間投入額の比率は、名目では平成12年は44.6%、平成17年は46.7%、平成23年は48.7%と拡大となった(実質では平成12年が48.2%、平成17年が48.5%、平成23年が48.7%)。
- ③ 次に国内生産額のもう1つの構成要素である粗付加価値額の国内生産額に占める割合(粗付加価値率)は、名目では平成12年は55.4%、平成17年は53.3%、平成23年は51.3%となった(実質では平成12年が51.8%、平成17年が51.5%、平成23年が51.3%)。

## 4 総需要構成の変化

- ① 産業連関表上、財・サービスの総需要額は、総供給額と同じと定義されるが、そのうち生産活動に回される中間需要額は、453兆5494億円(総需要額の44.7%)、一方、最終需要額は560兆0633億円(総需要額の55.3%)となった。
- ② 平成12年からの推移をみると、名目では中間需要額は平成12年から17年は6.6%の増加、平成17年から23年は0.3%の増加となった。一方、最終需要額は平成12年から17年は1.2%の増加、平成17年から23年は4.6%の減少となった。これを実質でみると、中間需要額は平成12年から17年は4.0%の増加、平成17年から23年は3.8%の減少、最終需要額は平成12年から17年が3.8%増、平成17年から23年が4.1%減となった。

- ③ さらに、最終需要額の内訳をみると、国内最終需要額は489兆1188億円（総需要額の48.3%）（うち消費は395兆1912億円（総需要額の39.0%）、投資は92兆3642億円（総需要額の9.1%））、輸出は70兆9446億円（総需要額の7.0%）となった。
- ④ 平成12年からの推移をみると、実質では消費は平成17年、23年とも増加傾向であったものの、投資は名目、実質ともに減少傾向となった。また、輸出は平成12年から17年（名目26.3%増、実質35.4%増）は大幅な増加となったが、平成17年から23年（名目0.8%減、実質0.6%減）は減少となった。
- ⑤ この結果、国内生産額に占める輸出割合は、名目では平成12年は5.6%、平成17年は6.9%、平成23年は7.0%と上昇傾向となった（実質では平成12年が5.2%、平成17年が6.8%、平成23年が7.0%）。

## 5 生産波及効果

各産業の生産活動は、原材料・サービス等の購入を通じて次々と他の部門へ生産波及していく。そこで、ある産業に対する最終需要が1単位増加したときに、直接・間接に誘発される自部門及び他部門に与える生産波及効果（全産業平均）をみると、平成12年は1.9415、平成17年は1.9129、平成23年は1.9366となっている（105部門実質）。

---

【財・サービス】本章では、「財」に農林水産業、鉱業、製造業、建設及び事務用品（統合大分類の分類コード 01～41 及び 68）を含め、それ以外の分類を「サービス」（同じく 46～67 及び 69）としている。

## 2 総供給の構成と伸び

国内生産額と輸入を合わせた財・サービスの総供給は、名目では平成12年が1004兆8457億円、平成17年が1039兆4122億円、平成23年が1013兆6127億円、実質では平成12年が1015兆8512億円、平成17年が1055兆2631億円、平成23年が1013兆6127億円となった。伸び率は、名目では平成12年から17年は3.4%増、平成17年から23年では2.5%減、実質では平成12年から17年は3.9%増、平成17年から23年は3.9%減となった。

また、平成23年の総供給のうち、国内生産額は930兆4547億円、輸入は83兆1581億円となった。総供給の構成比の変化を名目でみると、国内生産額は平成12年が94.6%、平成17年が93.0%、平成23年が91.8%、輸入は平成12年が5.4%、平成17年が7.0%、平成23年が8.2%となった。

これを実質でみると、国内生産額は平成12年が92.6%、平成17年が92.2%、平成23年が91.8%、輸入は平成12年が7.4%、平成17年が7.8%、平成23年が8.2%となり、総供給に占める輸入の割合は、名目、実質とも拡大傾向を示した。

図1-1 総供給の構成

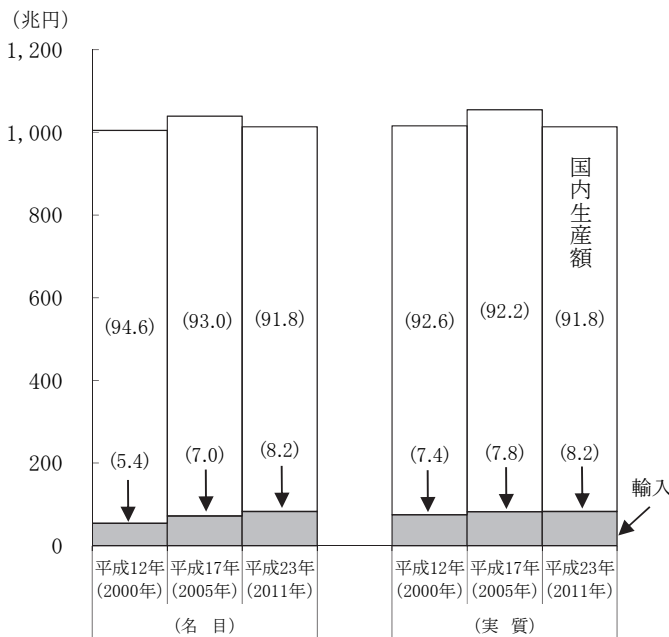


図1-2 総供給の伸び率

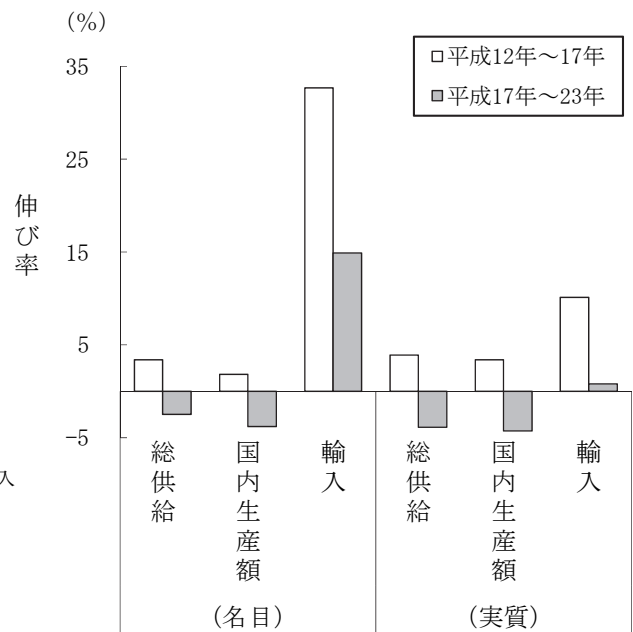


表1-1 総供給の構成と伸び率

		金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12年～17年	17年～23年
名目	総供給	1,004,845.7	1,039,412.2	1,013,612.7	100.0	100.0	100.0	3.4	△ 2.5
	国内生産額	950,271.0	967,018.9	930,454.7	94.6	93.0	91.8	1.8	△ 3.8
	輸入	54,574.7	72,393.4	83,158.1	5.4	7.0	8.2	32.7	14.9
実質	総供給	1,015,851.2	1,055,263.1	1,013,612.7	100.0	100.0	100.0	3.9	△ 3.9
	国内生産額	940,921.4	972,739.5	930,454.7	92.6	92.2	91.8	3.4	△ 4.3
	輸入	74,929.8	82,523.6	83,158.1	7.4	7.8	8.2	10.1	0.8

【総供給】 総供給とは、国内生産額に輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{国内生産額} + \text{輸入} = \text{総需要}$$

【輸入】 輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

### 3 総需要の構成と伸び

総需要は総供給と一致する。

総需要の内訳を、各産業部門の生産のための原材料・燃料等として必要な中間需要と、国内最終需要に輸出を含めた最終需要に分けてみると、名目では中間需要の割合は平成12年が42.2%、平成17年が43.5%、平成23年が44.7%となり、最終需要の割合は、平成12年が57.8%、平成17年が56.5%、平成23年が55.3%となった。実質では中間需要の割合は、平成12年が44.6%、平成17年が44.7%、平成23年が44.7%とほぼ横ばいとなった。

なお、最終需要の内訳である国内最終需要を消費と投資に分けてみると、実質の消費は増加傾向で推移したが、平成12年から17年の伸び率に比べ、平成17年から23年の伸び率は縮小した。一方、実質の投資は減少傾向で推移した。また、輸出をみると、名目、実質ともに平成12年から17年は2桁の増加となったが、平成17年から23年の伸び率は、減少となった。

表 1-2 総需要の構成と伸び率

		金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年~17年	17年~23年
名目	総需要	1,004,845.7	1,039,412.2	1,013,612.7	100.0	100.0	100.0	3.4	△ 2.5
	最終需要	580,605.5	587,372.0	560,063.3	57.8	56.5	55.3	1.2	△ 4.6
	国内最終需要	523,994.6	515,848.8	489,118.8	52.1	49.6	48.3	△ 1.6	△ 5.2
	消費	391,482.2	397,807.1	395,191.2	(74.7)	(77.1)	(80.8)	1.6	△ 0.7
	投資	131,327.6	115,895.4	92,364.2	(25.1)	(22.5)	(18.9)	△ 11.8	△ 20.3
	輸出	56,610.9	71,523.2	70,944.6	5.6	6.9	7.0	26.3	△ 0.8
	中間需要	424,240.2	452,040.3	453,549.4	42.2	43.5	44.7	6.6	0.3
実質	総需要	1,015,851.2	1,055,263.1	1,013,612.7	100.0	100.0	100.0	3.9	△ 3.9
	最終需要	562,530.1	583,745.4	560,063.3	55.4	55.3	55.3	3.8	△ 4.1
	国内最終需要	509,838.2	512,396.7	489,118.8	50.2	48.6	48.3	0.5	△ 4.5
	消費	381,434.1	393,825.0	395,191.2	(74.8)	(76.9)	(80.8)	3.2	0.3
	投資	127,252.5	116,416.4	92,364.2	(25.0)	(22.7)	(18.9)	△ 8.5	△ 20.7
	輸出	52,692.0	71,348.7	70,944.6	5.2	6.8	7.0	35.4	△ 0.6
	中間需要	453,321.0	471,517.7	453,549.4	44.6	44.7	44.7	4.0	△ 3.8

(注) 1 ( ) 内の消費及び投資の構成比は、国内最終需要全体に占める割合である。

2 消費は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の計、投資は、「国内総固定資本形成」及び「在庫増減」の計である。

3 国内最終需要には、「調整項」の額を含む。

図 1-3 総需要の構成比

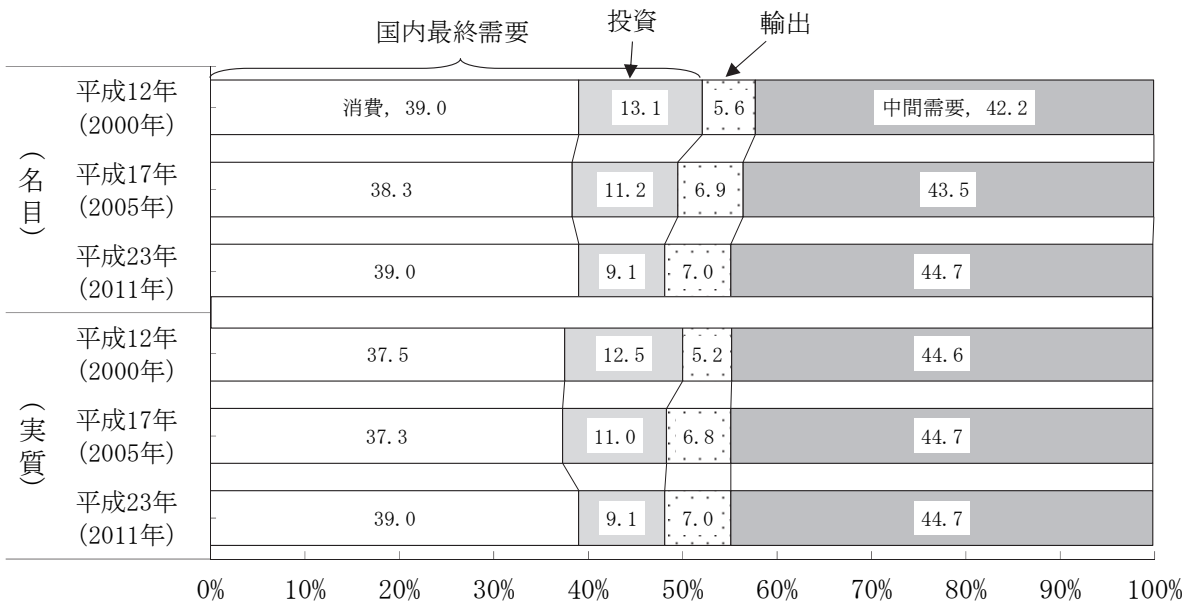
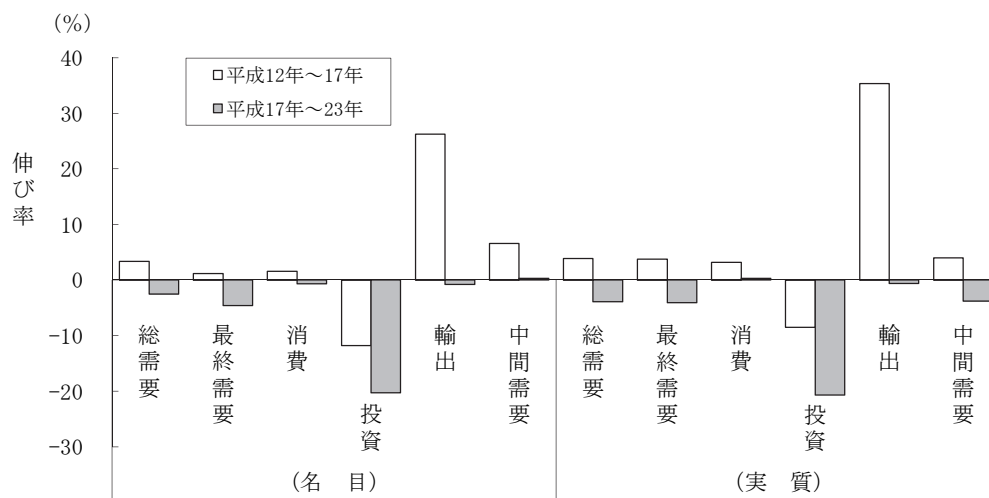


図 1 - 4 総需要の伸び率





#### 4 国内生産額の産業別構成

国内生産額の産業別推移を13部門分類でみると、名目では「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「建設」を除く第3次産業の割合は、平成12年は58.6%、平成17年は60.6%、平成23年は62.0%と徐々に拡大した。

第3次産業の中でも、サービス（「対事業所サービス」、「対個人サービス」、「教育・研究」、「医療・福祉」など）の割合が、平成12年は22.1%、平成17年は22.3%、平成23年は24.0%と拡大した。一方、第2次産業の割合は、縮小した。

実質でみると、第3次産業の割合は、平成12年は55.8%、平成17年は58.3%、平成23年は62.0%となった。一方、第2次産業の割合は、縮小した。

図1-5 国内生産額の産業別構成

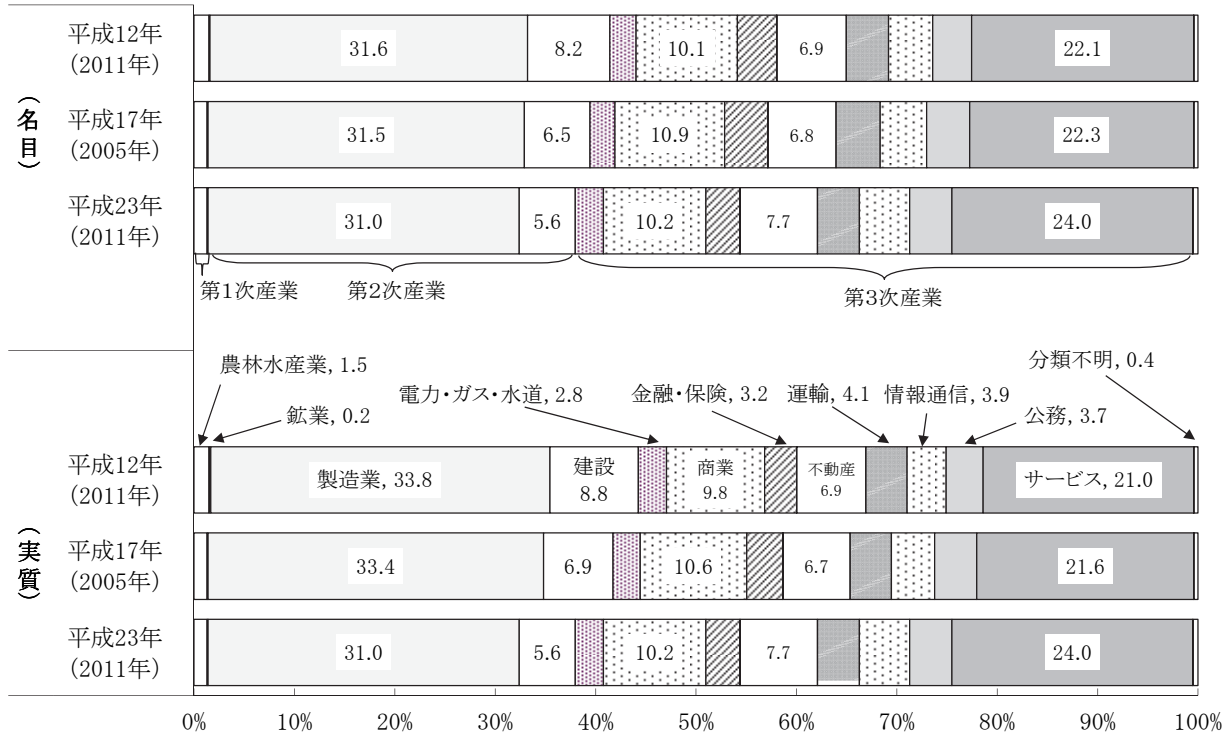


表1-3 国内生産額の産業別構成比

産業計	国内生産額 (10億円)					構成比 (%)				
	名目		実質		平成23年 (2011年)	名目		実質		平成23年 (2011年)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	
産業計	950,271.0	967,018.9	940,921.4	972,739.5	930,454.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	13,879.1	12,490.3	13,844.7	13,043.8	12,036.0	1.5	1.3	1.5	1.3	1.3
02 鉱業	1,376.1	1,004.8	1,525.5	1,188.3	760.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
03 製造業	300,691.6	304,543.4	317,833.6	324,460.9	288,721.4	31.6	31.5	33.8	33.4	31.0
04 建設	77,936.2	63,174.8	82,993.7	67,064.3	52,514.5	8.2	6.5	8.8	6.9	5.6
05 電力・ガス・水道	24,450.7	24,222.8	26,548.3	26,094.2	25,754.7	2.6	2.5	2.8	2.7	2.8
06 商業	95,920.5	105,013.1	91,807.1	103,392.0	94,551.4	10.1	10.9	9.8	10.6	10.2
07 金融・保険	36,619.3	41,593.1	30,169.9	34,687.2	32,093.9	3.9	4.3	3.2	3.6	3.4
08 不動産	65,852.7	66,205.9	64,474.4	65,525.1	71,187.5	6.9	6.8	6.9	6.7	7.7
09 運輸・郵便	40,276.1	42,687.3	38,394.5	40,091.9	39,301.4	4.2	4.4	4.1	4.1	4.2
10 情報通信	41,797.9	44,503.9	36,851.3	42,008.9	46,160.3	4.4	4.6	3.9	4.3	5.0
11 公務	37,316.6	41,963.6	34,712.4	40,934.9	39,405.2	3.9	4.3	3.7	4.2	4.2
12 サービス	209,941.8	215,647.7	197,595.1	210,256.6	222,958.2	22.1	22.3	21.0	21.6	24.0
13 分類不明	4,212.3	3,968.0	4,170.9	3,991.5	5,010.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
第1次産業	13,879.1	12,490.3	13,844.7	13,043.8	12,036.0	1.5	1.3	1.5	1.3	1.3
第2次産業	380,004.0	368,723.1	402,352.8	392,713.5	341,995.9	40.0	38.1	42.8	40.4	36.8
第3次産業	556,387.9	585,805.5	524,724.0	566,982.3	576,422.8	58.6	60.6	55.8	58.3	62.0

(注) この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門表との対応関係は次のとおりである。

第1次産業：「農林水産業」、 第2次産業：「鉱業」、「製造業」、「建設」、 第3次産業：左記4分類以外の分類

## 参考：国内生産額の時系列推移

国内生産額は、我が国内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額をいい、その大きさは、原則として約3,400品目に細分された財・サービスを種類別に積み上げて推計される。

このように推計された国内生産額を財部門とサービス部門に分けて、サービス部門の生産額をみると、名目では平成12年が556兆円、平成17年が585兆円、平成23年が576兆円となった。

また、サービス部門の伸び率をみると、名目では、平成12年から17年は5.3%の増加（寄与度3.10%）、平成17年から23年は1.6%の減少（同△0.97%）であり、実質では、平成12年から17年は8.1%の増加（寄与度4.45%）、平成17年から23年は1.7%の増加（同0.98%）となった。

なお、国内生産額全体に占めるサービス部門の構成比をみると、名目では平成12年が58.6%、平成17年が60.6%、平成23年が62.0%、実質では平成12年が55.8%、平成17年が58.3%、平成23年が62.0%と、サービス部門の割合が拡大した。

表1-4 国内生産額の推移

		金額（10億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年	12年～ 17年	17年～ 23年
名目	国内生産額	950,271.0	967,018.9	930,454.7	100.0	100.0	100.0	1.8	△ 3.8		
	財	393,883.1	381,213.3	354,031.8	41.4	39.4	38.0	△ 3.2	△ 7.1	△ 1.33	△ 2.81
	サービス	556,387.9	585,805.5	576,422.8	58.6	60.6	62.0	5.3	△ 1.6	3.10	△ 0.97
実質	国内生産額	940,921.4	972,739.5	930,454.7	100.0	100.0	100.0	3.4	△ 4.3		
	財	416,197.4	405,757.3	354,031.8	44.2	41.7	38.0	△ 2.5	△ 12.7	△ 1.10	△ 5.35
	サービス	524,724.0	566,982.3	576,422.8	55.8	58.3	62.0	8.1	1.7	4.45	0.98

【寄与度】あるデータ（統計値）の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ（押し下げ）ているかを示すもので、各構成要素の寄与度の合計が、全体の伸び率と一致する。

例えば、全体の変化が5%である場合、各構成要素の寄与度をみることで、この5%がどの構成要素の変化に影響を受けているかをみることができる。

$$\text{寄与度（\%）} = \text{当該構成項目の増減} \div \text{前期の統計値（全体）} \times 100$$

## 5 国内生産額の産業別の伸び

産業別の国内生産額の伸びを統合大分類でみると、平成12年から17年にかけて高い伸びを示した産業は、名目では「鉄鋼」の47.5%増、「石油・石炭製品」の30.3%増、「輸送機械」の22.4%増等であり、実質でみると、「輸送機械」の31.8%増、「電子部品」の22.6%増、「その他の非営利団体サービス」の18.0%増等となった。また平成17年から23年にかけて高い伸びを示したのは、名目では「非鉄金属」の23.6%増、「鉄鋼」の20.4%増、「医療・福祉」の19.6%増等であり、実質では「医療・福祉」の18.7%増、「情報・通信機器」の13.9%増、「対事業所サービス」の13.8%増等となった。

一方、平成12年から17年にかけて減少したのは、名目では「繊維製品」の38.3%減、「情報・通信機器」の36.3%減、「鉱業」の27.0%減等であり、実質では「繊維製品」の35.6%減、「鉱業」の22.1%減、「建設」の19.2%減等となった。また、平成17年から23年にかけて減少したのは、名目では「情報・通信機器」の28.6%減、「鉱業」の24.4%減、「繊維製品」の23.3%減等であり、実質では「鉱業」の36.0%減、「繊維製品」の29.8%減、「金属製品」の25.6%減等となった。

また、平成12年から17年においてプラス方向に寄与した産業をみると、名目では、「輸送機器」（寄与度0.98%）、「商業」（同0.96%）、マイナス方向に寄与した産業は、「建設」（同△1.55%）、「情報・通信機器」（同△0.66%）であり、実質ではプラス方向に寄与した産業は、「輸送機械」（同1.38%）、「商業」（同1.23%）、マイナス方向に寄与した産業は、「建設」（同△1.69%）、「対個人サービス」（同△0.49%）であった。平成17年から23年においてプラス方向に寄与した産業は、名目では「医療・福祉」（同1.02%）、「鉄鋼」（同0.53%）、マイナス方向に寄与した産業は、「建設」（同△1.10%）、「商業」（同△1.08%）であり、実質ではプラス方向に寄与した産業は、「医療・福祉」（同0.98%）、「対事業所サービス」（同0.82%）、マイナス方向に寄与した産業は、「建設」（同△1.50%）、「商業」（同△0.91%）であった。

表1-5 産業別国内生産額及び伸び率

産業計	国内生産額 (10億円)					伸び率 (%)				寄与度 (%)			
	名目		実質		平成23年 (2011年)	名目		実質		名目		実質	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		12年～ 17年	17年～ 23年	12年～ 17年	17年～ 23年	12年～ 17年	17年～ 23年	12年～ 17年	17年～ 23年
産業計	950,271.0	967,018.9	940,921.4	972,739.5	930,454.7	1.8	△ 3.8	3.4	△ 4.3	△ 0.15	△ 0.05	△ 0.09	△ 0.10
01 農林水産業	13,879.1	12,490.3	13,844.7	13,043.8	12,036.0	△ 10.0	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 0.15	△ 0.05	△ 0.09	△ 0.10
06 鉱業	1,376.1	1,004.8	1,525.5	1,188.3	760.0	△ 27.0	△ 24.4	△ 22.1	△ 36.0	△ 0.04	△ 0.03	△ 0.04	△ 0.04
11 飲食料品	38,850.2	36,165.0	41,386.8	38,378.7	35,540.9	△ 6.9	△ 1.7	△ 7.3	△ 7.4	△ 0.28	△ 0.06	△ 0.32	△ 0.29
15 繊維製品	7,093.6	4,374.8	7,420.6	4,778.3	3,354.1	△ 38.3	△ 23.3	△ 35.6	△ 29.8	△ 0.29	△ 0.11	△ 0.28	△ 0.15
16 パルプ・紙・木製品	14,853.2	12,823.0	16,308.8	14,217.0	11,068.5	△ 13.7	△ 13.7	△ 12.8	△ 22.1	△ 0.21	△ 0.18	△ 0.22	△ 0.32
20 化学製品	26,102.5	27,487.0	29,347.4	29,817.1	27,633.9	5.3	0.5	1.6	△ 7.3	0.15	0.02	0.05	△ 0.22
21 石油・石炭製品	12,983.4	16,920.2	23,290.3	22,266.6	19,857.2	30.3	17.4	△ 4.4	△ 10.8	0.41	0.30	△ 0.11	△ 0.25
22 プラスチック・ゴム	13,240.4	13,636.1	14,566.1	14,750.5	12,906.1	3.0	△ 5.4	1.3	△ 12.5	0.04	△ 0.08	0.02	△ 0.19
25 窯業・土石製品	8,369.1	7,155.9	8,834.1	7,785.2	6,439.5	△ 14.5	△ 10.0	△ 11.9	△ 17.3	△ 0.13	△ 0.07	△ 0.11	△ 0.14
26 鉄鋼	17,159.5	25,314.0	30,570.2	32,579.9	30,487.2	47.5	20.4	6.6	△ 6.4	0.86	0.53	0.21	△ 0.22
27 非鉄金属	6,137.8	7,330.0	11,414.0	10,989.7	9,061.9	19.4	23.6	△ 3.7	△ 17.5	0.13	0.18	△ 0.05	△ 0.20
28 金属製品	13,452.4	12,484.4	15,224.0	13,609.3	10,131.3	△ 7.2	△ 18.8	△ 10.6	△ 25.6	△ 0.10	△ 0.24	△ 0.17	△ 0.36
29 はん用機械	10,192.5	10,592.6	10,638.5	11,330.6	9,581.4	3.9	△ 9.5	6.5	△ 15.4	0.04	△ 0.10	0.07	△ 0.18
30 生産用機械	14,426.8	15,787.5	13,912.3	15,890.9	14,202.5	9.4	△ 10.0	14.2	△ 10.6	0.14	△ 0.16	0.21	△ 0.17
31 業務用機械	7,743.6	7,844.2	7,037.8	7,573.6	6,433.8	1.3	△ 18.0	7.6	△ 15.1	0.01	△ 0.15	0.06	△ 0.12
32 電子部品	18,663.9	16,700.4	10,428.6	12,788.3	13,408.4	△ 10.5	△ 19.7	22.6	4.8	△ 0.21	△ 0.34	0.25	0.06
33 電気機械	17,360.8	15,293.7	14,979.2	14,501.5	15,042.7	△ 11.9	△ 1.6	△ 3.2	3.7	△ 0.22	△ 0.03	△ 0.05	0.06
34 情報・通信機器	17,378.1	11,061.4	7,561.8	6,938.2	7,902.4	△ 36.3	△ 28.6	△ 8.2	13.9	△ 0.66	△ 0.33	△ 0.07	0.10
35 輸送機械	41,737.3	51,090.4	40,981.9	54,001.9	45,571.5	22.4	△ 10.8	31.8	△ 15.6	0.98	△ 0.57	1.38	△ 0.87
39 その他の製造工業製品	13,104.5	10,965.0	12,127.3	10,723.1	8,773.1	△ 16.3	△ 20.0	△ 11.6	△ 18.2	△ 0.23	△ 0.23	△ 0.15	△ 0.20
41 建設	77,936.2	63,174.8	82,993.7	67,064.3	52,514.5	△ 18.9	△ 16.9	△ 19.2	△ 21.7	△ 1.55	△ 1.10	△ 1.69	△ 1.50
46 電力・ガス・熱供給	20,116.7	19,665.4	22,260.4	21,596.0	21,187.3	△ 2.2	7.7	△ 3.0	△ 1.9	△ 0.05	0.16	△ 0.07	△ 0.04
47 水道	4,334.0	4,557.4	4,288.0	4,498.2	4,567.4	5.2	0.2	4.9	1.5	0.02	0.00	0.02	0.01
48 廃棄物処理	3,398.5	3,741.1	3,640.9	3,870.1	3,765.1	10.1	0.6	6.3	△ 2.7	0.04	0.00	0.02	△ 0.01
51 商業	95,920.5	105,013.1	91,807.1	103,392.0	94,551.4	9.5	△ 10.0	12.6	△ 8.6	0.96	△ 1.08	1.23	△ 0.91
53 金融・保険	36,619.3	41,593.1	30,169.9	34,687.2	32,093.9	13.6	△ 22.8	15.0	△ 7.5	0.52	△ 0.98	0.48	△ 0.27
55 不動産	65,852.7	66,205.9	64,474.4	65,525.1	71,187.5	0.5	7.5	1.6	8.6	0.04	0.52	0.11	0.58
57 運輸・郵便	40,276.1	42,687.3	38,394.5	40,091.9	39,301.4	6.0	△ 7.9	4.4	△ 2.0	0.25	△ 0.35	0.18	△ 0.08
59 情報通信	41,797.9	44,503.9	36,851.3	42,008.9	46,160.3	6.5	3.7	14.0	9.9	0.28	0.17	0.55	0.43
61 公務	37,316.6	41,963.6	34,712.4	40,934.9	39,405.2	12.5	△ 6.1	17.9	△ 3.7	0.49	△ 0.26	0.66	△ 0.16
63 教育・研究	36,512.6	36,270.1	33,376.1	34,135.2	34,837.1	△ 0.7	△ 4.0	2.3	2.1	△ 0.03	△ 0.15	0.08	0.07
64 医療・福祉	43,894.2	50,415.4	43,214.1	50,783.3	60,275.1	14.9	19.6	17.5	18.7	△ 0.69	1.02	0.80	0.98
65 その他の非営利団体サービス	4,582.1	5,171.1	4,194.8	4,951.8	5,165.6	12.9	△ 0.1	18.0	4.3	0.06	0.00	0.08	0.02
66 対事業所サービス	60,799.4	63,192.8	50,142.5	58,142.4	66,161.2	3.9	4.7	16.0	13.8	0.25	0.31	0.85	0.82
67 対個人サービス	60,755.1	56,857.2	63,026.8	58,373.7	52,754.1	△ 6.4	△ 7.2	△ 7.4	△ 9.6	△ 0.41	△ 0.42	△ 0.49	△ 0.58

(注) 1 この表は統合大分類による（産業別のコード番号についても統合大分類コードを表記している。以下の図表においても同じ。）。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

## 6 中間投入と粗付加価値

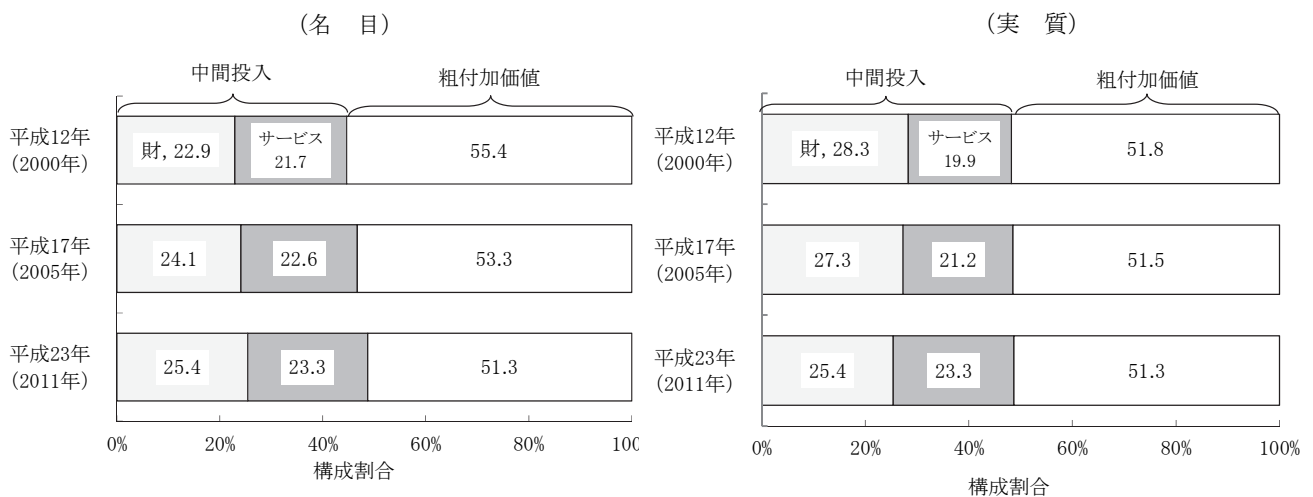
国内生産額のうち、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスへの支出（中間投入）は、名目では平成12年が424兆2402億円（中間投入率44.6%）、平成17年が452兆0403億円（同46.7%）、平成23年が453兆5494億円（同48.7%）となり、実質では平成12年が453兆3210億円（同48.2%）、平成17年が471兆5177億円（同48.5%）、平成23年が453兆5494億円（同48.7%）となった。

一方、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は、名目では平成12年が526兆0308億円（粗付加価値率55.4%）、平成17年が514兆9786億円（同53.3%）、平成23年が476兆9053億円（同51.3%）となり、実質では平成12年が487兆6004億円（同51.8%）、平成17年が501兆2218億円（同51.5%）、平成23年が476兆9053億円（同51.3%）となった。

表 1-6 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率

		金額（10億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
		平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	12年 ～17年	17年～ 23年
名目	国内生産額	950271.0	967018.9	930454.7	100.0	100.0	100.0	1.8	△ 3.8
	中間投入額	424240.2	452040.3	453549.4	44.6	46.7	48.7	6.6	0.3
	（うちサービス部門）	(206405.7)	(218703.3)	(216534.7)	(21.7)	(22.6)	(23.3)	(6.0)	(△ 1.0)
	粗付加価値額	526030.8	514978.6	476905.3	55.4	53.3	51.3	△ 2.1	△ 7.4
実質	国内生産額	940921.4	972739.5	930454.7	100.0	100.0	100.0	3.4	△ 4.3
	中間投入額	453321.0	471517.7	453549.4	48.2	48.5	48.7	4.0	△ 3.8
	（うちサービス部門）	(187658.5)	(206325.2)	(216534.7)	(19.9)	(21.2)	(23.3)	(9.9)	(4.9)
	粗付加価値額	487600.4	501221.8	476905.3	51.8	51.5	51.3	2.8	△ 4.9

図 1-6 国内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



【中間投入】各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は基本的に資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、中間投入率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{中間投入率（\%）} = \text{中間投入} \div \text{国内生産額} \times 100$$

【粗付加価値】生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが国内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」からなる。また、粗付加価値率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{粗付加価値率（\%）} = \text{粗付加価値} \div \text{国内生産額} \times 100$$

なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、国民経済計算における国内総生産（生産側）にほぼ対応する。

## 7 産業別中間投入率

平成12年から平成17年の産業別の中間投入率の変化を統合大分類で見ると、名目では「電子部品」(61.0%から72.7%へ11.6ポイント上昇)、「石油・石炭製品」(58.8%から70.2%へ11.4ポイント上昇)などで上昇し、「その他の製造工業製品」(53.4%から51.0%へ2.4ポイント低下)、「その他の非営利団体サービス」(38.5%から36.9%へ1.6ポイント低下)などで低下した。

実質では「電力・ガス・熱供給」(60.8%から66.8%へ6.0ポイント上昇)、「教育・研究」(21.8%から26.3%へ4.5ポイント上昇)などで上昇し、「情報・通信機器」(124.9%から103.2%へ21.8ポイント低下)、「電子部品」(98.7%から90.7%へ8.0ポイント低下)などで低下した。

また、平成17年から平成23年の変化をみると、名目では「電力・ガス・熱供給」(57.5%から77.5%へ20.0ポイント上昇)、「石油・石炭製品」(70.2%から77.7%へ7.5ポイント上昇)などで上昇し、「情報・通信機器」(75.7%から73.3%へ2.4ポイント低下)、「生産用機械」(61.5%から59.3%へ2.3ポイント低下)などで低下した。

実質では「非鉄金属」(65.0%から76.7%へ11.6ポイント上昇)、「電力・ガス・熱供給」(66.8%から77.5%へ10.7ポイント上昇)などで上昇し、「情報・通信機器」(103.2%から73.3%へ29.9ポイント低下)、「電子部品」(90.7%から71.9%へ18.8ポイント低下)などで低下した。

表1-7 産業別中間投入率

単位：(%)

	名目		実質		平成23年 (2011年)	ポイント差(名目)		ポイント差(実質)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		17年-12年	23年-17年	17年-12年	23年-17年
産業計	44.6	46.7	48.2	48.5	48.7	2.1	2.0	0.3	0.3
01 農林水産業	42.8	46.4	49.6	49.1	51.5	3.6	5.1	△ 0.5	2.4
06 鉱業	50.9	54.4	46.4	46.0	55.2	3.4	0.9	△ 0.4	9.2
11 飲食料品	61.2	62.0	60.7	61.7	63.5	0.8	1.5	1.0	1.8
15 繊維製品	61.2	63.9	64.4	64.9	66.1	2.8	2.2	0.5	1.2
16 パルプ・紙・木製品	62.7	64.5	62.7	63.4	68.7	1.8	4.2	0.7	5.3
20 化学製品	69.3	72.5	75.8	73.5	75.3	3.3	2.7	△ 2.3	1.8
21 石油・石炭製品	58.8	70.2	80.8	80.1	77.7	11.4	7.5	△ 0.7	△ 2.4
22 プラスチック・ゴム	63.9	66.6	64.5	66.9	68.9	2.7	2.3	2.4	2.0
25 窯業・土石製品	55.1	54.6	56.9	53.8	56.1	△ 0.5	1.6	△ 3.1	2.3
26 鉄鋼	71.1	75.0	76.7	79.8	81.3	3.9	6.2	3.0	1.5
27 非鉄金属	66.6	76.2	61.4	65.0	76.7	9.6	0.4	3.7	11.6
28 金属製品	53.1	56.0	58.6	57.3	62.4	3.0	6.3	△ 1.2	5.0
29 はん用機械	62.1	63.5	66.2	64.0	61.9	1.4	△ 1.6	△ 2.2	△ 2.0
30 生産用機械	58.1	61.5	63.4	63.5	59.3	3.4	△ 2.3	0.1	△ 4.2
31 業務用機械	65.4	69.3	63.8	67.1	68.0	3.9	△ 1.3	3.3	0.9
32 電子部品	61.0	72.7	98.7	90.7	71.9	11.6	△ 0.7	△ 8.0	△ 18.8
33 電気機械	64.9	68.3	73.0	71.7	69.6	3.5	1.3	△ 1.3	△ 2.1
34 情報・通信機器	75.4	75.7	124.9	103.2	73.3	0.3	△ 2.4	△ 21.8	△ 29.9
35 輸送機械	76.7	79.1	79.6	79.4	80.1	2.4	1.0	△ 0.2	0.7
39 その他の製造工業製品	53.4	51.0	58.1	53.6	56.3	△ 2.4	5.3	△ 4.5	2.7
41 建設	52.6	53.7	51.4	52.2	54.8	1.1	1.2	0.8	2.6
46 電力・ガス・熱供給	47.2	57.5	60.8	66.8	77.5	10.3	20.0	6.0	10.7
47 水道	45.1	47.7	48.5	49.8	52.0	2.7	4.3	1.3	2.3
48 廃棄物処理	26.0	27.7	23.9	26.8	27.3	1.8	△ 0.4	2.9	0.5
51 商業	26.9	28.0	26.0	27.7	31.8	1.1	3.8	1.7	4.1
53 金融・保険	32.5	36.3	36.3	37.3	34.2	3.7	△ 2.1	1.0	△ 3.1
55 不動産	16.4	17.5	13.3	15.2	19.4	1.1	1.9	1.9	4.2
57 運輸・郵便	36.5	38.2	39.0	40.3	38.3	1.7	0.1	1.4	△ 2.0
59 情報通信	41.2	41.3	42.9	42.7	47.4	0.1	6.2	△ 0.2	4.8
61 公務	26.6	33.4	28.1	30.6	31.7	6.8	△ 1.7	2.5	1.1
63 教育・研究	20.6	24.8	21.8	26.3	24.4	4.2	△ 0.4	4.5	△ 1.9
64 医療・福祉	39.0	39.4	37.9	38.2	40.8	0.4	1.4	0.3	2.6
65 その他の非営利団体サービス	38.5	36.9	37.3	37.3	41.4	△ 1.6	4.5	△ 0.1	4.1
66 対事業所サービス	37.7	38.4	42.9	41.0	38.6	0.7	0.2	△ 1.9	△ 2.3
67 対個人サービス	43.5	43.8	42.0	43.0	45.0	0.2	1.2	1.0	2.0

(注) 1 この表は統合大分類による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

## 8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率

中間投入を財とサービスに分けて、産業別のサービスの中間投入率をみると、名目では平成12年が21.7%、平成17年が22.6%、平成23年が23.3%、実質では平成12年が19.9%、平成17年が21.2%、平成23年が23.3%と、サービスの中間投入率はいずれも拡大した。

これを統合大分類で産業別にみると、名目、実質ともに各時点とも、「情報通信」、「金融・保険」、「水道」、「電力・ガス・熱供給」、「不動産」などでサービスの中間投入率が上昇した。

表1-8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率

	(%)									
	名目		実質		平成23年 (2011年)	ポイント差(名目)		ポイント差(実質)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		17年-12年	23年-12年	17年-12年	23年-12年	
産業計	21.7	22.6	19.9	21.2	23.3	0.9	1.6	1.3	3.3	
01 農林水産業	13.1	13.8	12.1	12.8	15.5	0.7	2.4	0.7	3.4	
06 鉱業	34.8	38.4	30.0	30.2	34.6	3.6	△ 0.2	0.2	4.6	
11 飲料品	17.9	18.1	17.0	16.7	18.2	0.2	0.3	△ 0.3	1.2	
15 繊維製品	19.2	20.4	17.9	18.0	23.2	1.1	3.9	0.2	5.3	
16 パルプ・紙・木製品	21.1	22.7	20.5	20.3	23.8	1.6	2.7	△ 0.2	3.4	
20 化学製品	28.3	25.2	27.0	22.5	24.9	△ 3.0	△ 3.4	△ 4.5	△ 2.1	
21 石油・石炭製品	8.2	6.2	8.3	4.8	4.9	△ 2.1	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.4	
22 プラスチック・ゴム	18.9	19.8	17.8	17.9	21.2	0.9	2.4	0.1	3.4	
25 窯業・土石製品	26.8	26.7	25.2	23.8	26.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.4	0.8	
26 鉄鋼	17.7	14.2	17.3	11.1	12.0	△ 3.5	△ 5.7	△ 6.2	△ 5.3	
27 非鉄金属	21.1	19.3	19.8	12.5	18.3	△ 1.8	△ 2.8	△ 7.4	△ 1.5	
28 金属製品	18.6	17.4	17.1	15.4	17.8	△ 1.2	△ 0.8	△ 1.7	0.7	
29 はん用機械	19.0	19.1	17.6	17.4	18.8	0.2	△ 0.1	△ 0.2	1.2	
30 生産用機械	18.5	19.5	17.1	18.8	18.1	1.0	△ 0.4	1.7	1.0	
31 業務用機械	22.9	22.8	21.1	22.7	21.5	△ 0.1	△ 1.4	1.6	0.4	
32 電子部品	22.3	25.0	20.7	31.5	23.6	2.7	1.3	10.8	2.9	
33 電気機械	22.9	25.7	21.2	26.1	21.5	2.8	△ 1.4	5.0	0.3	
34 情報・通信機器	23.4	24.3	21.5	37.3	22.1	0.9	△ 1.3	15.8	0.7	
35 輸送機械	14.7	15.5	13.6	14.2	15.0	0.8	0.3	0.6	1.5	
39 その他の製造工業製品	19.8	21.0	17.8	20.5	22.7	1.2	3.0	2.7	4.9	
41 建設	22.8	23.2	20.3	20.8	25.8	0.5	3.1	0.5	5.5	
46 電力・ガス・熱供給	26.5	28.8	26.3	26.9	32.2	2.3	5.7	0.6	6.0	
47 水道	32.3	34.3	31.0	33.7	37.4	2.1	5.1	2.7	6.4	
48 廃棄物処理	19.7	20.9	17.5	19.4	20.2	1.2	0.5	1.9	2.7	
51 商業	22.4	23.0	19.6	22.2	26.4	0.6	4.0	2.5	6.8	
53 金融・保険	28.7	32.6	26.1	32.8	30.3	3.8	1.5	6.7	4.2	
55 不動産	11.8	12.7	8.0	9.9	14.6	0.8	2.8	1.9	6.6	
57 運輸・郵便	27.3	28.3	24.0	27.7	27.0	1.0	△ 0.2	3.7	3.0	
59 情報通信	33.8	34.2	30.5	35.1	41.5	0.4	7.7	4.6	11.0	
61 公務	17.4	24.8	16.8	21.1	22.6	7.4	5.2	4.3	5.8	
63 教育・研究	14.7	18.1	14.8	18.8	17.7	3.5	3.0	4.1	2.9	
64 医療・福祉	21.1	21.5	20.2	20.9	23.0	0.4	1.9	0.6	2.8	
65 その他の非営利団体サービス	28.6	26.3	26.1	25.8	30.2	△ 2.3	1.7	△ 0.3	4.2	
66 対事業所サービス	25.9	26.5	28.9	27.7	26.9	0.6	1.0	△ 1.2	△ 2.0	
67 対個人サービス	24.5	24.9	22.5	23.7	25.5	0.4	1.0	1.3	3.1	

(注) 1 この表は統合大分類による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

【サービスの中間投入】サービスの中間投入とは、「生産活動の際に中間投入されるもののうち、財ではないもの」という意味である。例えば、製造業において、原材料を購入して商品を生産し、商品の出荷を別の輸送業者に委託した場合、原材料の購入は「財」の中間投入であり、輸送費の支出は「サービス」の中間投入となる。

この項目においては、財に該当するもの以外を包含する広い概念として「サービス」を用いており、中間投入のうち、農林水産業、鉱業、製造業及び建設以外の投入を、サービスの中間投入としている。

## 9 粗付加価値の構成と伸び

粗付加価値は、名目では平成12年が526兆308億円、平成17年が514兆9786億円、平成23年が476兆9053億円であり、伸び率は、平成12年から17年は2.1%減、平成17年から23年では7.4%減となった。

その項目ごとの構成比をみると、「雇用者所得」が3時点において最も高く、平成12年が53.1%（279兆3430億円）、平成17年が50.6%（260兆5872億円）、平成23年が52.1%（248兆4210億円）となっている。

また、項目ごとの伸び率をみると、名目では、平成12年から17年に「営業余剰」が14.6%増となったものの、他の項目では減少となった。さらに、平成17年から23年は全ての項目で減少となった。

なお、粗付加価値の実質化についてはダブルインフレーション方式を採用していることから、各項目の名目額及び実質額は同一金額となっている。

図1-7 粗付加価値の部門別構成比

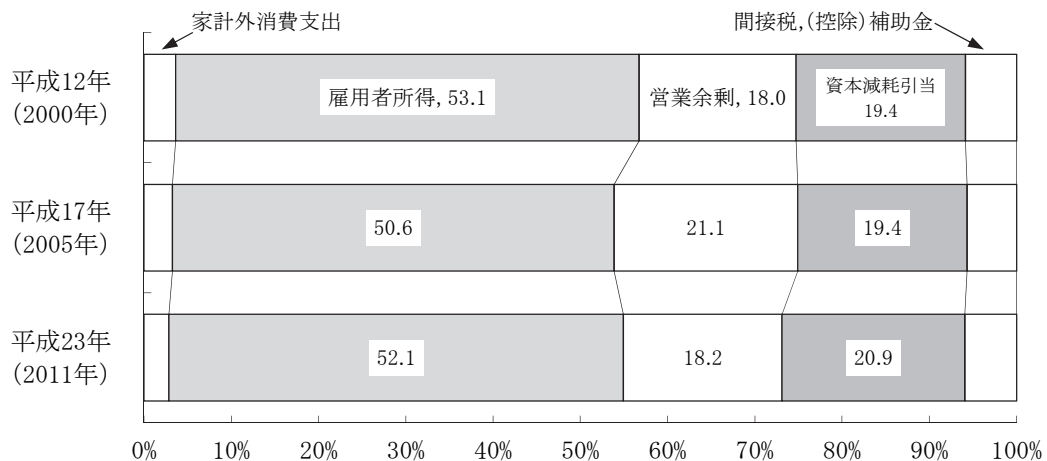


表1-9 粗付加価値の構成と伸び

名目	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年~17年	17年~23年	12年~17年	17年~23年	
粗付加価値計	526,030.8	514,978.6	476,905.3	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	△ 7.4	-	-	
家計外消費支出	19,144.3	16,802.5	13,633.3	3.6	3.3	2.9	△ 12.2	△ 18.9	△ 0.45	△ 0.62	
雇用者所得	279,343.0	260,587.2	248,421.0	53.1	50.6	52.1	△ 6.7	△ 4.7	△ 3.57	△ 2.36	
営業余剰	94,725.1	108,541.2	86,806.1	18.0	21.1	18.2	14.6	△ 20.0	2.63	△ 4.22	
資本減耗引当	102,102.6	99,818.6	99,708.0	19.4	19.4	20.9	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.43	△ 0.02	
間接税 (控除) 補助金	35,907.3	32,735.8	31,934.1	6.8	6.4	6.7	△ 8.8	△ 2.4	△ 0.60	△ 0.16	
	△ 5,191.5	△ 3,506.7	△ 3,597.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.8	△ 32.5	2.6	0.32	△ 0.02	
実質	粗付加価値計	487,600.4	501,221.8	476,905.3	-	-	-	2.8	△ 4.9	-	-

【資本減耗引当】 減価償却費と資本偶発損の合計である。

【間接税】 財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

【(控除) 経常補助金】 政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

【ダブルインフレーション】 粗付加価値の実質化を項目別には行わず、実質化された国内生産額と実質化された中間投入額の差額をもって粗付加価値計の実質額とする方法。なお、項目別に実質化を行わないことから、粗付加価値計の名目額と実質額の差は、「ダブルインフレーション調整項」に一括して計上している。

## 10 最終需要の構成と伸び

最終需要額は、名目では平成12年が580兆6505億円、平成17年が587兆3720億円、平成23年が560兆633億円であり、伸び率は、平成12年から17年は1.2%増、平成17年から23年では4.6%減となった。

その項目ごとの構成比をみると、「民間消費支出」が3時点において最も高く、平成12年が49.1%（284兆8785億円）、平成17年が48.7%（286兆0803億円）、平成23年が50.5%（282兆8214億円）となっている。また、「一般政府消費支出」（平成12年の15.1%から2.5ポイント上昇）や「輸出」（同9.8%から2.9ポイント上昇）などの構成比が上昇する一方で、「国内総固定資本形成」（同22.6%から6.3ポイント低下）及び「家計外消費支出」（同3.3%から0.9ポイント低下）は低下となった。

図1-8 最終需要の部門別構成比

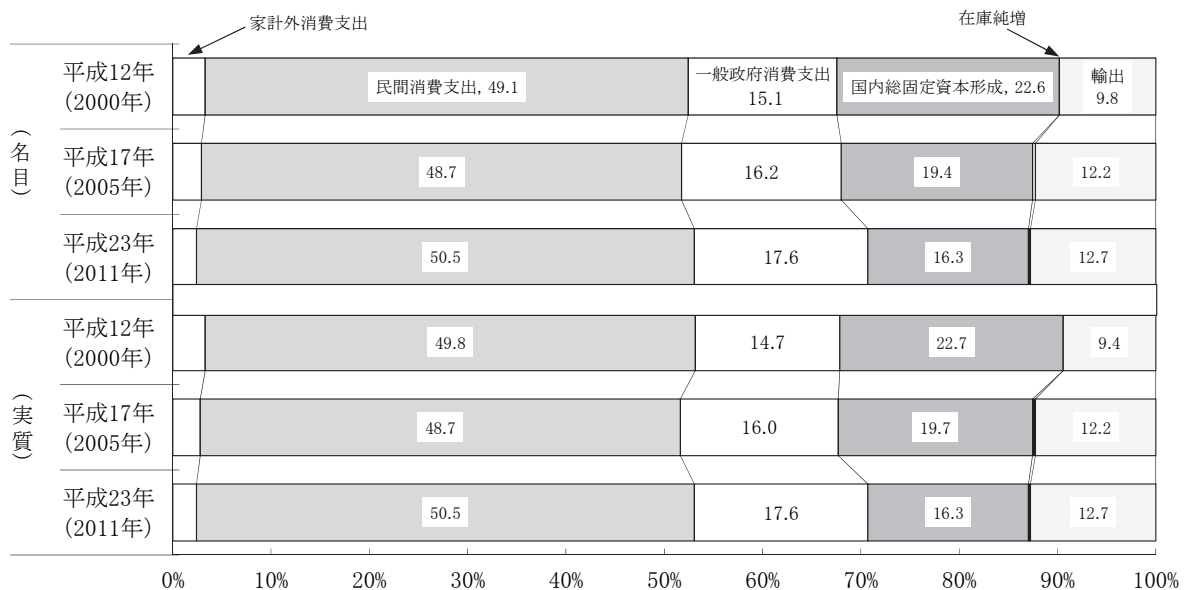


表1-10 最終需要の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額 (10億円)	構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)				
		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成23年(2011年)	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成23年(2011年)	12年~17年	17年~23年		
名目	最終需要計	580,605.5	587,372.0	560,063.3	100.0	100.0	100.0	1.2	△ 4.6		
	家計外消費支出	19,144.3	16,802.5	13,633.3	3.3	2.9	2.4	△ 12.2	△ 18.9	△ 0.40	△ 0.54
	民間消費支出	284,878.5	286,080.3	282,821.4	49.1	48.7	50.5	0.4	△ 1.1	0.21	△ 0.55
	一般政府消費支出	87,459.3	94,924.4	98,736.5	15.1	16.2	17.6	8.5	4.0	1.29	0.65
	国内総固定資本形成	131,233.5	114,207.4	91,384.4	22.6	19.4	16.3	△ 13.0	△ 20.0	△ 2.93	△ 3.89
	在庫純増	94.1	1,688.0	979.8	0.0	0.3	0.2	1693.8	△ 42.0	0.27	△ 0.12
	輸出	56,610.9	71,523.2	70,944.6	9.8	12.2	12.7	26.3	△ 0.8	2.57	△ 0.10
実質	最終需要計	562,530.1	583,745.4	560,063.3	100.0	100.0	100.0	3.8	△ 4.1		
	家計外消費支出	18,455.0	16,364.9	13,633.3	3.3	2.8	2.4	△ 11.3	△ 16.7	△ 0.37	△ 0.47
	民間消費支出	280,157.6	284,088.4	282,821.4	49.8	48.7	50.5	1.4	△ 0.4	0.70	△ 0.22
	一般政府消費支出	82,821.5	93,371.7	98,736.5	14.7	16.0	17.6	12.7	5.7	1.88	0.92
	国内総固定資本形成	127,522.8	114,756.3	91,384.4	22.7	19.7	16.3	△ 10.0	△ 20.4	△ 2.27	△ 4.00
	在庫純増	-270.3	1,660.1	979.8	0.0	0.3	0.2	△ 714.1	△ 41.0	0.34	△ 0.12
	輸出	52,692.0	71,348.7	70,944.6	9.4	12.2	12.7	35.4	△ 0.6	3.32	△ 0.07

(注) 「最終需要計」には「調整項」の額も含む。

【最終需要】「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「国内総固定資本形成」、「在庫純増」、「調整項」及び「輸出」からなる。また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{輸入} = \text{粗付加価値}$$

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、国民経済計算における国内総生産（支出側）にほぼ対応する。



## 11 輸出の産業（商品）別の構成と伸び

平成23年の輸出額は70兆9446億円であり、輸出の産業（商品）別の構成を統合大分類で見ると、「輸送機械」が全体の20.3%、次いで「生産用機械」が8.4%、「電子部品」が7.9%を占め、上位3部門で全体の4割近くを占めている。

平成12年及び17年の輸出の産業（商品）別構成をみると、名目、実質とも、「輸送機械」、「生産用機械」、「電子部品」、「化学製品」、「電気機械」などの構成比が高く、この点については23年とほとんど変化はない。しかし、名目で「生産用機械」（平成12年の構成比は8.1%、17年は7.2%）が「電子部品」（同11.7%、9.3%）の構成比を下回っているなどの変動があった。

また、輸出の伸び率を平成12年から17年を名目でみると、「石油・石炭製品」（201.8%増）、「鉱業」（102.6%増）、「鉄鋼」（83.1%増）などが増加となる一方で、「業務用機械」（19.6%減）、「農林水産業」（14.1%減）、「情報・通信機械」（13.3%減）、「繊維製品」（7.8%減）が減少となった。実質で見ると、「石油・石炭製品」（106.6%増）、「鉱業」（86.4%増）、「プラスチック・ゴム」（75.2%増）などが増加となった。

さらに、平成17年から23年の伸び率を名目でみると、「非鉄金属」（87.2%増）、「石油・石炭製品」（73.9%増）、「鉱業」（46.6%増）となる一方で、「情報・通信機器」（42.7%減）、「その他の製造工業製品」（31.8%減）、「農林水産業」（20.7%減）などが減少となった。実質で見ると、「鉱業」（42.8%増）、「石油・石炭製品」（16.2%増）、「生産用機械」（14.9%増）などが増加となる一方で、「その他の製造工業製品」（33.6%減）、「繊維製品」（19.9%減）、「金属製品」（13.3%減）などが減少となった。

産業計の伸び率に対する寄与度をみると、平成12年から17年では、名目では「輸送機械」（6.17%）、「化学製品」（2.16%）、「鉄鋼」（2.13%）などが増加に寄与しており、実質では「輸送機械」（8.47%）、「電子部品」（2.68%）、「化学製品」（2.51%）などが増加に寄与している。平成17年から23年では、名目では「情報・通信機器」（△2.36%）、「電子部品」（△1.47%）、「輸送機械」（△0.55%）などが減少に寄与しており、実質では「輸送機械」（△1.53%）、「化学製品」（△0.54%）、「その他の製造工業製品」（△0.37%）などが減少に寄与している。

図1-9 輸出の産業（商品）別伸び率

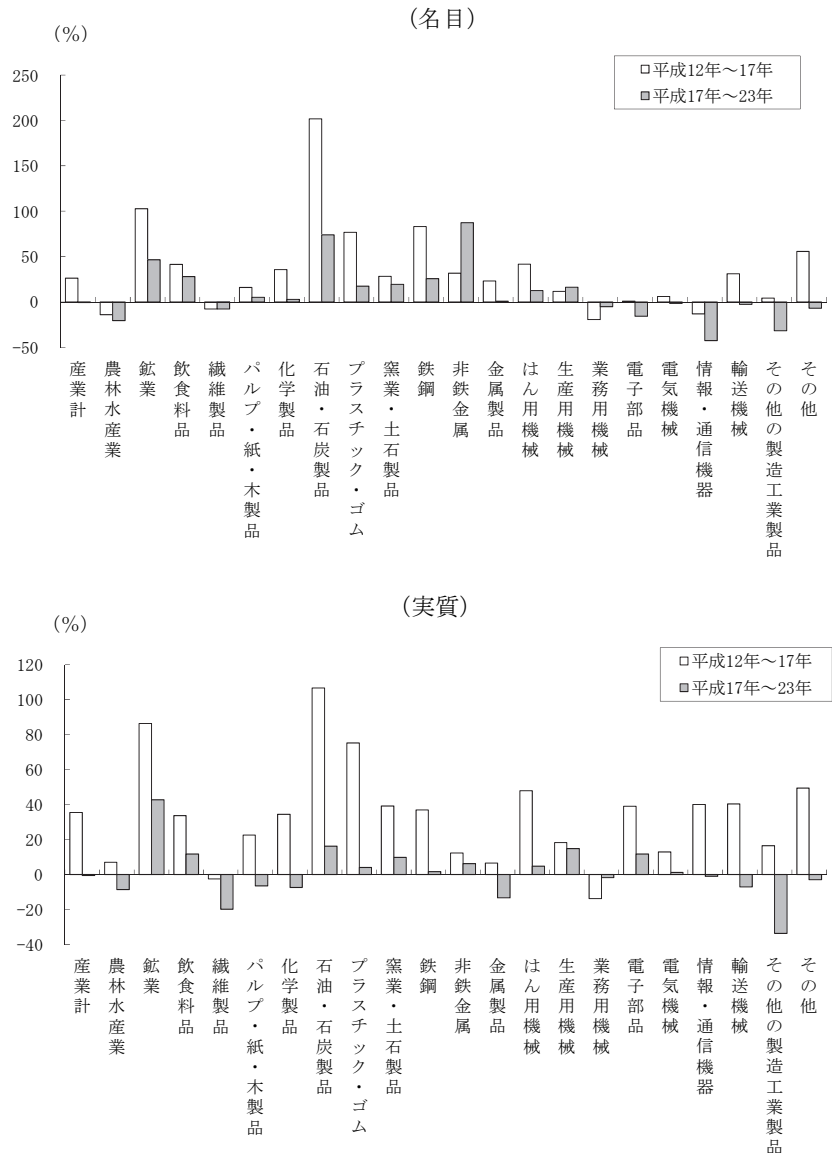


表 1-11 産業（商品）別輸出額、構成比及び伸び率

	金額 (10億円)					構成比 (%)				
	名目額		実質額		平成23年 (2011年)	名目額		実質額		平成23年 (2011年)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	
産業計	56,610.9	71,523.2	52,692.0	71,348.7	70,944.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	70.3	60.4	48.9	52.4	47.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
06 鉱業	12.0	24.3	13.4	24.9	35.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
11 飲食料品	183.0	258.6	221.7	296.3	331.0	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5
15 繊維製品	564.1	520.0	613.9	598.7	479.8	1.0	0.7	1.2	0.8	0.7
16 パルプ・紙・木製品	291.7	338.5	310.5	380.3	355.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5
20 化学製品	3,434.5	4,656.1	3,853.5	5,177.3	4,792.0	6.1	6.5	7.3	7.3	6.8
21 石油・石炭製品	287.4	867.2	628.1	1,297.5	1,507.8	0.5	1.2	1.2	1.8	2.1
22 プラスチック・ゴム	982.3	1,734.7	1,117.9	1,958.8	2,037.2	1.7	2.4	2.1	2.7	2.9
25 窯業・土石製品	560.6	718.8	561.2	781.2	857.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2
26 鉄鋼	1,451.3	2,658.1	2,402.1	3,289.4	3,342.3	2.6	3.7	4.6	4.6	4.7
27 非鉄金属	893.2	1,174.1	1,837.9	2,066.5	2,197.5	1.6	1.6	3.5	2.9	3.1
28 金属製品	498.5	612.6	668.0	711.7	617.1	0.9	0.9	1.3	1.0	0.9
29 はん用機械	1,924.4	2,723.2	1,979.5	2,927.3	3,063.5	3.4	3.8	3.8	4.1	4.3
30 生産用機械	4,611.1	5,141.6	4,406.0	5,205.9	5,979.6	8.1	7.2	8.4	7.3	8.4
31 業務用機械	1,808.6	1,453.7	1,624.7	1,401.2	1,377.4	3.2	2.0	3.1	2.0	1.9
32 電子部品	6,610.6	6,660.4	3,615.0	5,026.5	5,612.1	11.7	9.3	6.9	7.0	7.9
33 電気機械	4,482.8	4,751.2	4,092.7	4,623.3	4,677.0	7.9	6.6	7.8	6.5	6.6
34 情報・通信機器	4,559.4	3,953.5	1,634.8	2,289.0	2,266.3	8.1	5.5	3.1	3.2	3.2
35 輸送機械	11,318.8	14,811.1	11,049.8	15,514.9	14,420.6	20.0	20.7	21.0	21.7	20.3
39 その他の製造工業製品	736.5	767.2	676.7	788.1	523.4	1.3	1.1	1.3	1.1	0.7
その他	11,330.0	17,638.0	11,335.7	16,937.6	16,423.4	20.0	24.7	21.5	23.7	23.1

	伸び率 (%)				寄与度 (%)			
	名目額		実質額		名目額		実質額	
	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年
産業計	26.3	△ 0.8	35.4	△ 0.6				
01 農林水産業	△ 14.1	△ 20.7	7.0	△ 8.6	△ 0.02	△ 0.02	0.01	△ 0.01
06 鉱業	102.6	46.6	86.4	42.8	0.02	0.02	0.02	0.01
11 飲食料品	41.4	28.0	33.7	11.7	0.13	0.10	0.14	0.05
15 繊維製品	△ 7.8	△ 7.7	△ 2.5	△ 19.9	△ 0.08	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.17
16 パルプ・紙・木製品	16.0	5.0	22.5	△ 6.5	0.08	0.02	0.13	△ 0.03
20 化学製品	35.6	2.9	34.4	△ 7.4	2.16	0.19	2.51	△ 0.54
21 石油・石炭製品	201.8	73.9	106.6	16.2	1.02	0.90	1.27	0.29
22 プラスチック・ゴム	76.6	17.4	75.2	4.0	1.33	0.42	1.60	0.11
25 窯業・土石製品	28.2	19.3	39.2	9.8	0.28	0.19	0.42	0.11
26 鉄鋼	83.1	25.7	36.9	1.6	2.13	0.96	1.68	0.07
27 非鉄金属	31.5	87.2	12.4	6.3	0.50	1.43	0.43	0.18
28 金属製品	22.9	0.7	6.5	△ 13.3	0.20	0.01	0.08	△ 0.13
29 はん用機械	41.5	12.5	47.9	4.7	1.41	0.48	1.80	0.19
30 生産用機械	11.5	16.3	18.2	14.9	0.94	1.17	1.52	1.08
31 業務用機械	△ 19.6	△ 5.3	△ 13.8	△ 1.7	△ 0.63	△ 0.11	△ 0.42	△ 0.03
32 電子部品	0.8	△ 15.7	39.0	11.7	0.09	△ 1.47	2.68	0.82
33 電気機械	6.0	△ 1.6	13.0	1.2	0.47	△ 0.10	1.01	0.08
34 情報・通信機器	△ 13.3	△ 42.7	40.0	△ 1.0	△ 1.07	△ 2.36	1.24	△ 0.03
35 輸送機械	30.9	△ 2.6	40.4	△ 7.1	6.17	△ 0.55	8.47	△ 1.53
39 その他の製造工業製品	4.2	△ 31.8	16.5	△ 33.6	0.05	△ 0.34	0.21	△ 0.37
その他	55.7	△ 6.9	49.4	△ 3.0	11.14	△ 1.70	10.63	△ 0.72

(注) 1 図 1-9 及び表 1-11は統合大分類による。

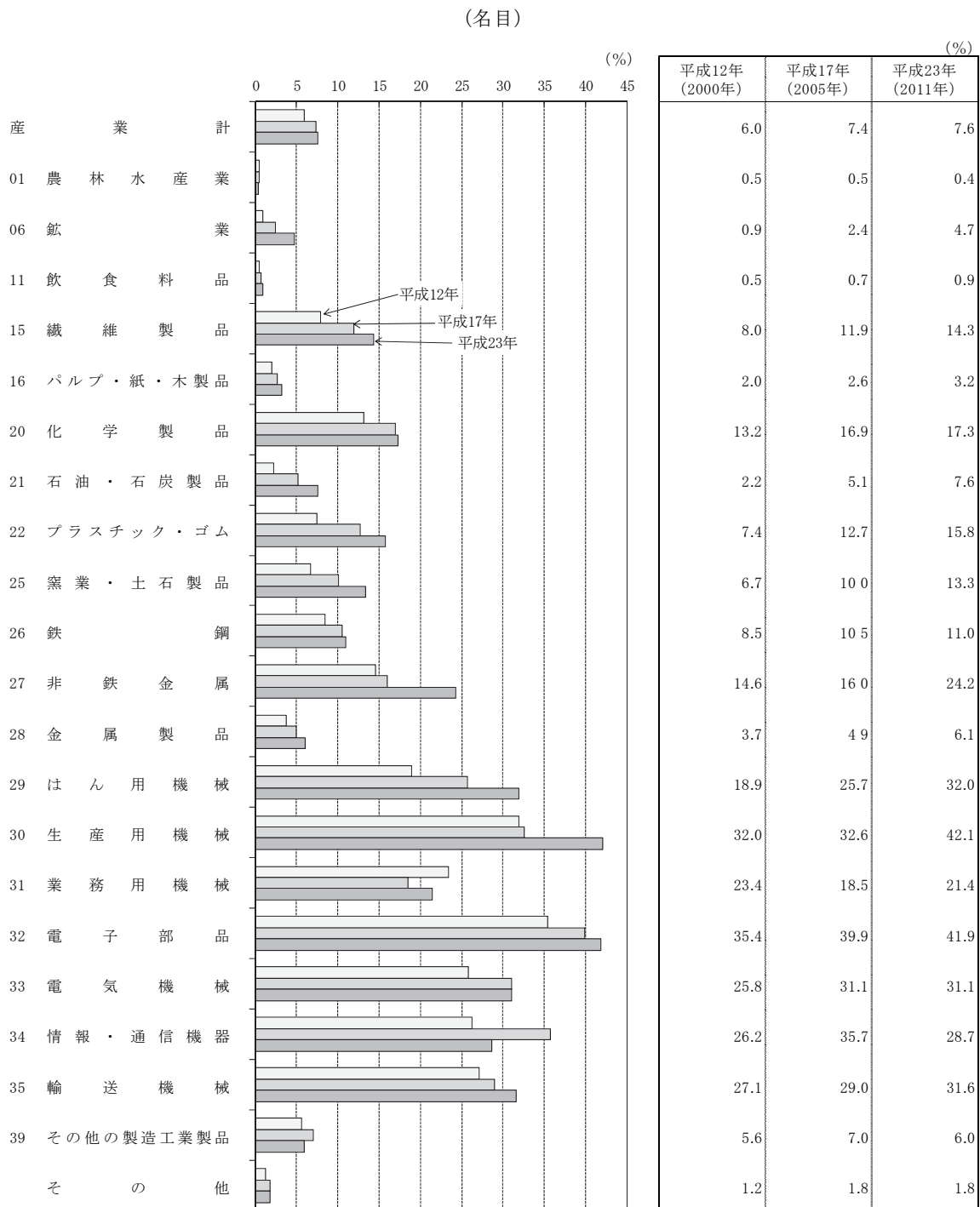
2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

## 12 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合

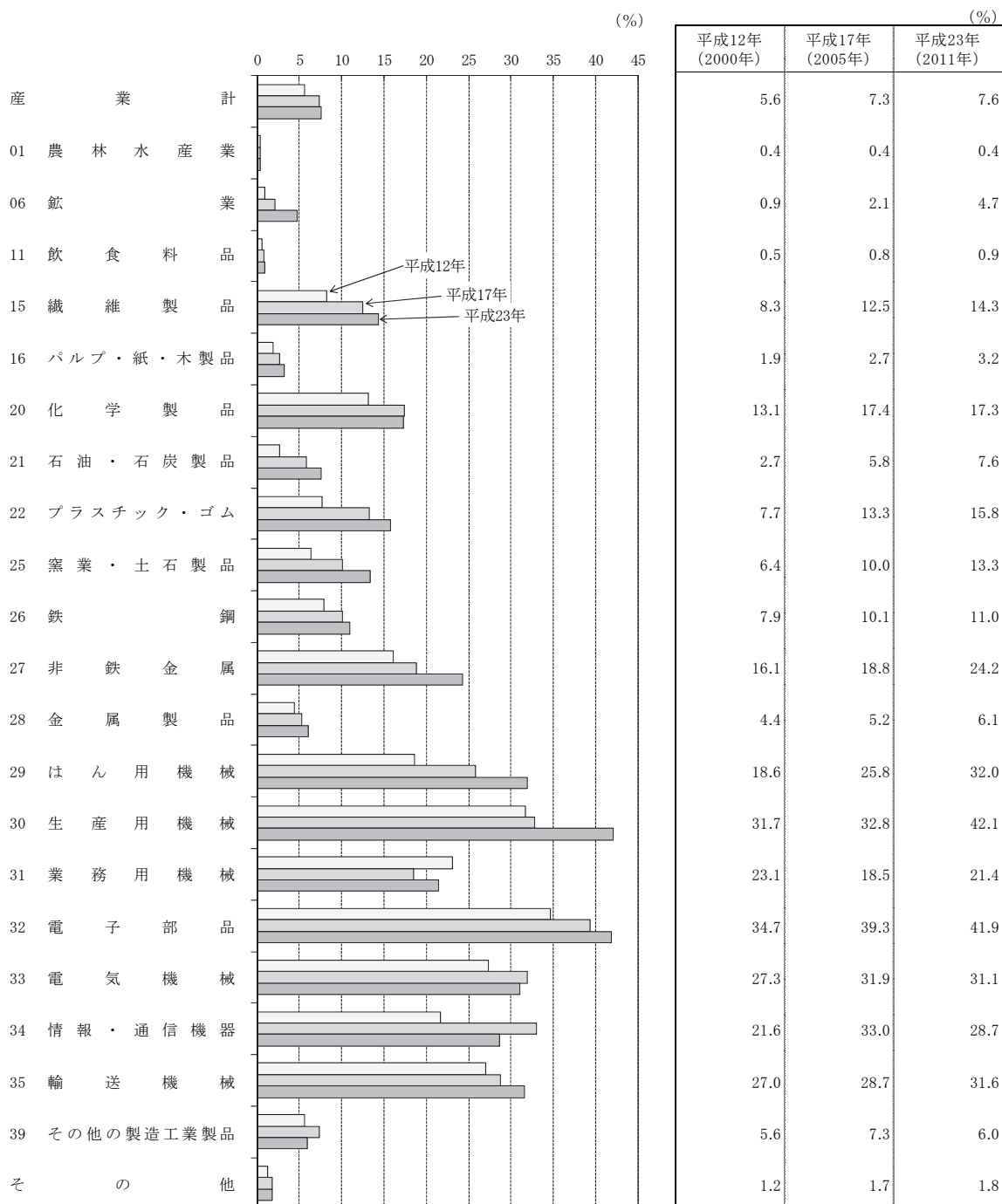
平成23年の産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合を統合大分類でみると、「生産用機械」が42.1%と最も高く、次いで「電子部品」（41.9%）、「はん用機械」（32.0%）、「輸送機械」（31.6%）、「電気機械」（31.1%）などとなっている。

また、輸出割合の伸びは、名目、実質ともに平成12年から17年では「情報・通信機器」（名目：9.5ポイント上昇、実質：11.4ポイント上昇）が最も大きく、17年から23年では「生産用機械」（同9.5ポイント上昇、9.3ポイント上昇）が最も大きくなっている。

図1-10 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合



(実質)



(注) 1 この図は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

### 13 輸入の産業（商品）別の構成と伸び

平成23年の輸入額は83兆1581億円であり、輸入の産業（商品）別の構成を統合大分類でみると、「鉱業」が全体の28.0%、次いで「飲食料品」が7.8%、「化学製品」が6.9%を占め、上位3部門で全体の4割以上を占めている。

平成12年及び17年の輸入の産業（商品）別構成をみると、名目、実質とも「鉱業」及び「飲食料品」の構成比が高くなっている。また、「電気機械」及び「情報・通信機器」は、名目では構成比が高い一方で、実質では構成比が低くなっている。

輸入の伸び率を平成12年から17年を名目でみると、「鉄鋼」（99.4%増）、「金属製品」（82.6%増）、「鉱業」（76.6%増）など、全ての部門で増加となった。一方、実質でみると、「石油・石炭製品」（15.6%減）及び「農林水産業」（9.0%減）は減少となった。

さらに、平成17年から23年の伸び率を名目でみると、「鉱業」（52.9%増）、「化学製品」（42.4%増）、「石油・石炭製品」（37.9%増）となる一方で、「生産用機械」（27.0%減）、「電子部品」（21.8%減）、「輸送機械」（13.1%減）などが減少となった。実質でみると、「情報・通信機器」（71.3%増）、「化学製品」（37.1%増）、「情報・通信機器」（33.9%増）などが増加となる一方で、「生産用機械」（17.1%減）、「農林水産業」（16.1%減）、「パルプ・紙・木製品」（13.5%減）などが減少となった。

産業計の伸び率に対する寄与度をみると、平成12年から17年では、名目では「鉱業」（12.12%）、「化学製品」（2.44%）、「輸送機械」（1.70%）などが増加に寄与しており、実質では「電子部品」（1.61%）、「情報・通信機器」（1.53%）、「電気機械」（1.00%）などが増加に寄与している。平成17年から23年では、名目では「鉱業」（11.13%）、「化学製品」（2.36%）、「石油・石炭製品」（1.43%）などが増加に寄与しており、実質では「情報・通信機器」（2.33%）、「電気機械」（0.91%）、「電子部品」（0.59%）などが増加に寄与している。

図1-11 輸入産業（商品）別の伸び率

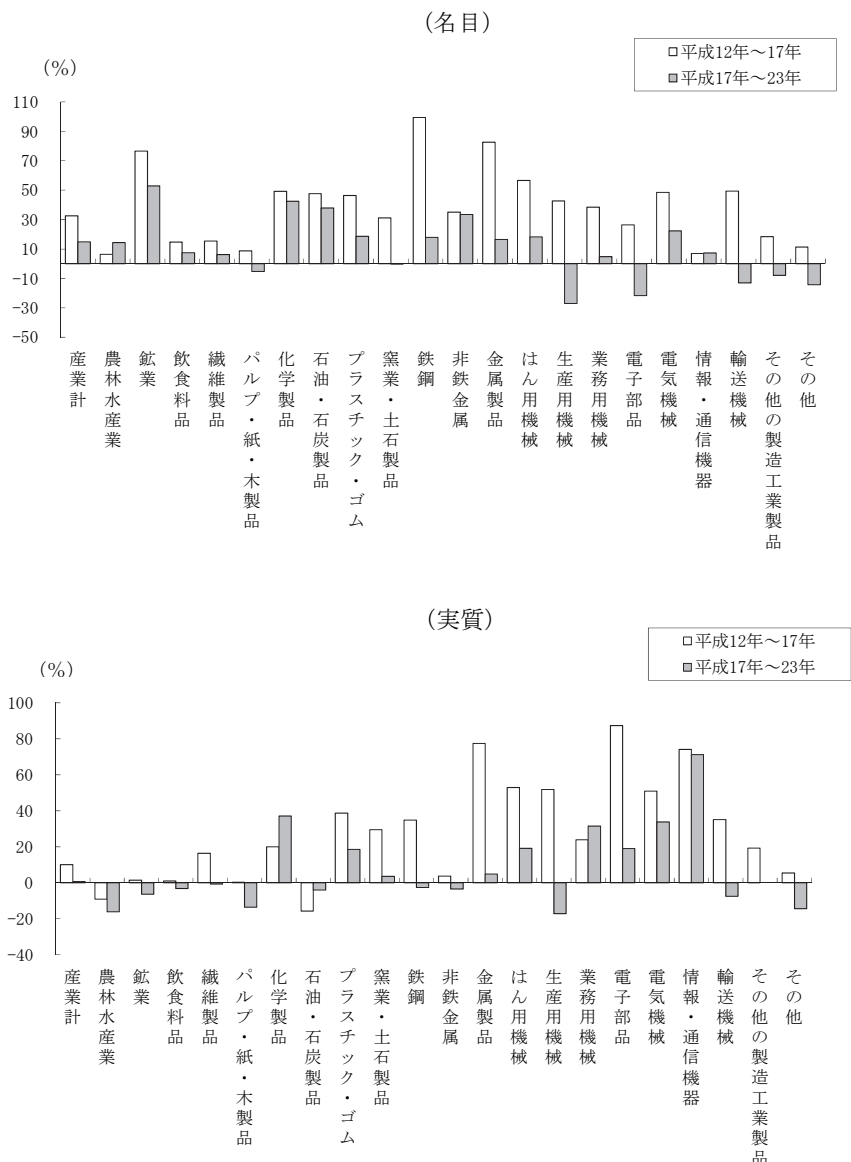


表1-12 産業（商品）別輸入額、構成比及び伸び率

	金額（10億円）					構成比（％）				
	名目額		実質額		平成23年 (2011年)	名目額		実質額		平成23年 (2011年)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	
産業計	54,574.7	72,393.4	74,929.8	82,523.6	83,158.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	2,106.8	2,241.6	3,356.5	3,053.3	2,562.8	3.9	3.1	4.5	3.7	3.1
06 鉱業	8,636.1	15,249.8	24,502.4	24,877.6	23,309.6	15.8	21.1	32.7	30.1	28.0
11 食料品	5,272.4	6,044.1	6,640.2	6,705.0	6,497.4	9.7	8.3	8.9	8.1	7.8
15 繊維製品	3,118.0	3,598.6	3,300.7	3,845.3	3,819.9	5.7	5.0	4.4	4.7	4.6
16 パルプ・紙・木製品	1,876.1	2,037.4	2,221.5	2,230.5	1,929.3	3.4	2.8	3.0	2.7	2.3
20 化学製品	2,703.3	4,035.0	3,493.4	4,190.6	5,744.1	5.0	5.6	4.7	5.1	6.9
21 石油・石炭製品	1,854.8	2,738.6	4,655.9	3,931.7	3,775.7	3.4	3.8	6.2	4.8	4.5
22 プラスチック・ゴム	745.3	1,091.0	785.9	1,091.0	1,294.2	1.4	1.5	1.0	1.3	1.6
25 窯業・土石製品	425.0	557.6	414.7	537.3	556.9	0.8	0.8	0.6	0.7	0.7
26 鉄鋼	476.3	949.5	852.1	1,148.7	1,119.7	0.9	1.3	1.1	1.4	1.3
27 非鉄金属	1,991.8	2,689.2	3,575.8	3,712.5	3,588.0	3.6	3.7	4.8	4.5	4.3
28 金属製品	364.6	665.6	416.0	738.5	774.9	0.7	0.9	0.6	0.9	0.9
29 はん用機械	537.1	841.6	545.9	835.1	995.9	1.0	1.2	0.7	1.0	1.2
30 生産用機械	1,200.6	1,712.7	993.4	1,508.0	1,250.9	2.2	2.4	1.3	1.8	1.5
31 業務用機械	996.9	1,379.5	886.5	1,099.4	1,445.6	1.8	1.9	1.2	1.3	1.7
32 電子部品	3,109.1	3,926.5	1,378.3	2,582.4	3,072.1	5.7	5.4	1.8	3.1	3.7
33 電気機械	1,638.3	2,432.3	1,470.4	2,220.3	2,973.6	3.0	3.4	2.0	2.7	3.6
34 情報・通信機器	4,027.2	4,306.7	1,547.9	2,695.4	4,616.3	7.4	5.9	2.1	3.3	5.6
35 輸送機械	1,878.4	2,804.7	1,947.6	2,631.1	2,437.2	3.4	3.9	2.6	3.2	2.9
39 その他の製造工業製品	2,266.0	2,684.5	2,073.1	2,472.9	2,472.6	4.2	3.7	2.8	3.0	3.0
その他	9,350.6	10,406.8	9,871.3	10,416.9	8,921.6	17.1	14.4	13.2	12.6	10.7

	伸び率（％）				寄与度（％）			
	名目額		実質額		名目額		実質額	
	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年	12年～17年	17年～23年
産業計	32.7	14.9	10.1	0.8				
01 農林水産業	6.4	14.3	△ 9.0	△ 16.1	0.25	0.44	△ 0.40	△ 0.59
06 鉱業	76.6	52.9	1.5	△ 6.3	12.12	11.13	0.50	△ 1.90
11 食料品	14.6	7.5	1.0	△ 3.1	1.41	0.63	0.09	△ 0.25
15 繊維製品	15.4	6.2	16.5	△ 0.7	0.88	0.31	0.73	△ 0.03
16 パルプ・紙・木製品	8.6	△ 5.3	0.4	△ 13.5	0.30	△ 0.15	0.01	△ 0.36
20 化学製品	49.3	42.4	20.0	37.1	2.44	2.36	0.93	1.88
21 石油・石炭製品	47.7	37.9	△ 15.6	△ 4.0	1.62	1.43	△ 0.97	△ 0.19
22 プラスチック・ゴム	46.4	18.6	38.8	18.6	0.63	0.28	0.41	0.25
25 窯業・土石製品	31.2	△ 0.1	29.6	3.6	0.24	△ 0.00	0.16	0.02
26 鉄鋼	99.4	17.9	34.8	△ 2.5	0.87	0.24	0.40	△ 0.04
27 非鉄金属	35.0	33.4	3.8	△ 3.4	1.28	1.24	0.18	△ 0.15
28 金属製品	82.6	16.4	77.5	4.9	0.55	0.15	0.43	0.04
29 はん用機械	56.7	18.3	53.0	19.2	0.56	0.21	0.39	0.19
30 生産用機械	42.6	△ 27.0	51.8	△ 17.1	0.94	△ 0.64	0.69	△ 0.31
31 業務用機械	38.4	4.8	24.0	31.5	0.70	0.09	0.28	0.42
32 電子部品	26.3	△ 21.8	87.4	19.0	1.50	△ 1.18	1.61	0.59
33 電気機械	48.5	22.3	51.0	33.9	1.45	0.75	1.00	0.91
34 情報・通信機器	6.9	7.2	74.1	71.3	0.51	0.43	1.53	2.33
35 輸送機械	49.3	△ 13.1	35.1	△ 7.4	1.70	△ 0.51	0.91	△ 0.23
39 その他の製造工業製品	18.5	△ 7.9	19.3	0.0	0.77	△ 0.29	0.55	△ 0.00
その他	11.3	△ 14.3	5.5	△ 14.4	1.94	△ 2.05	0.73	△ 1.81

(注) 1 図1-11及び表1-12は統合大分類による。

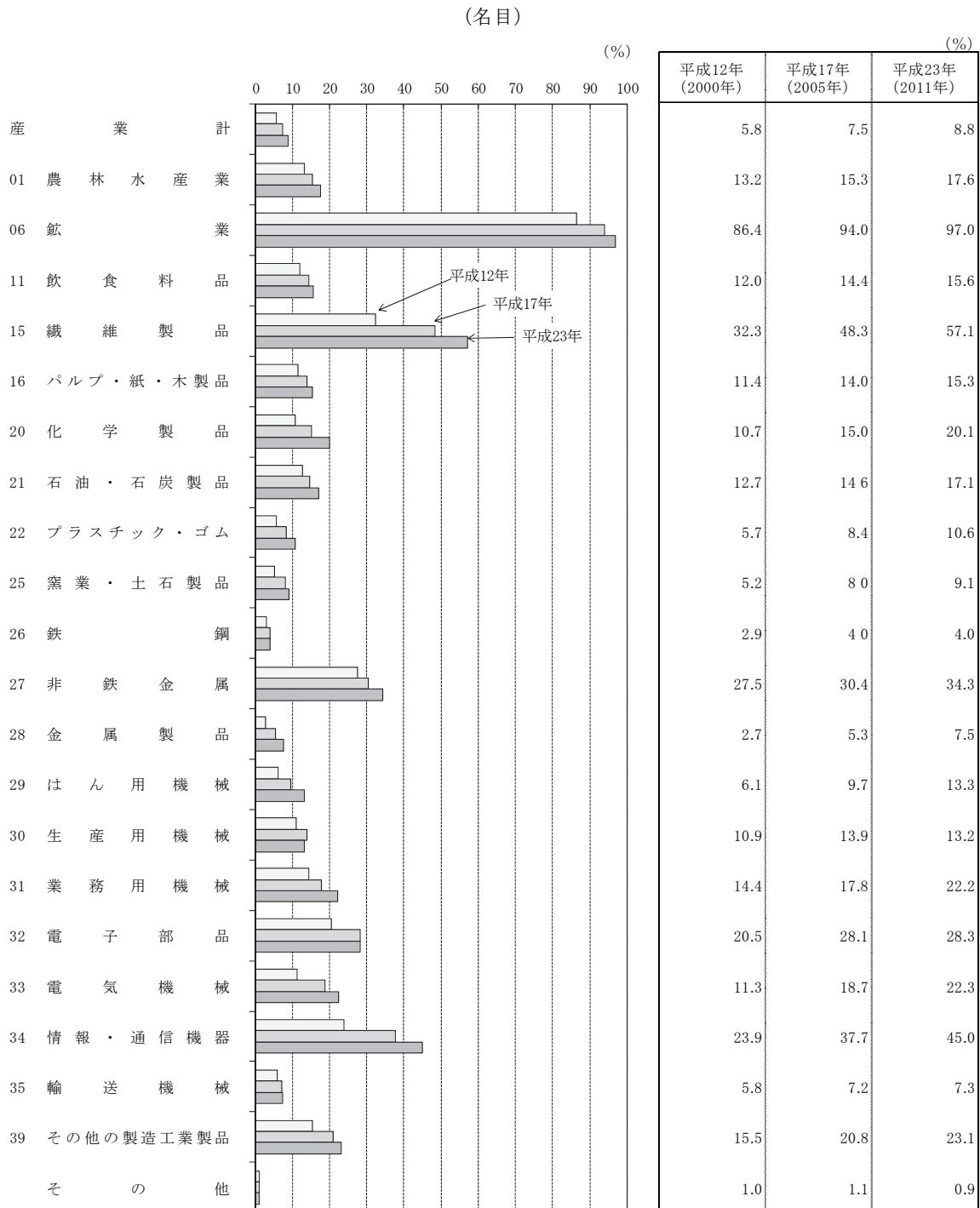
2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

## 14 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合

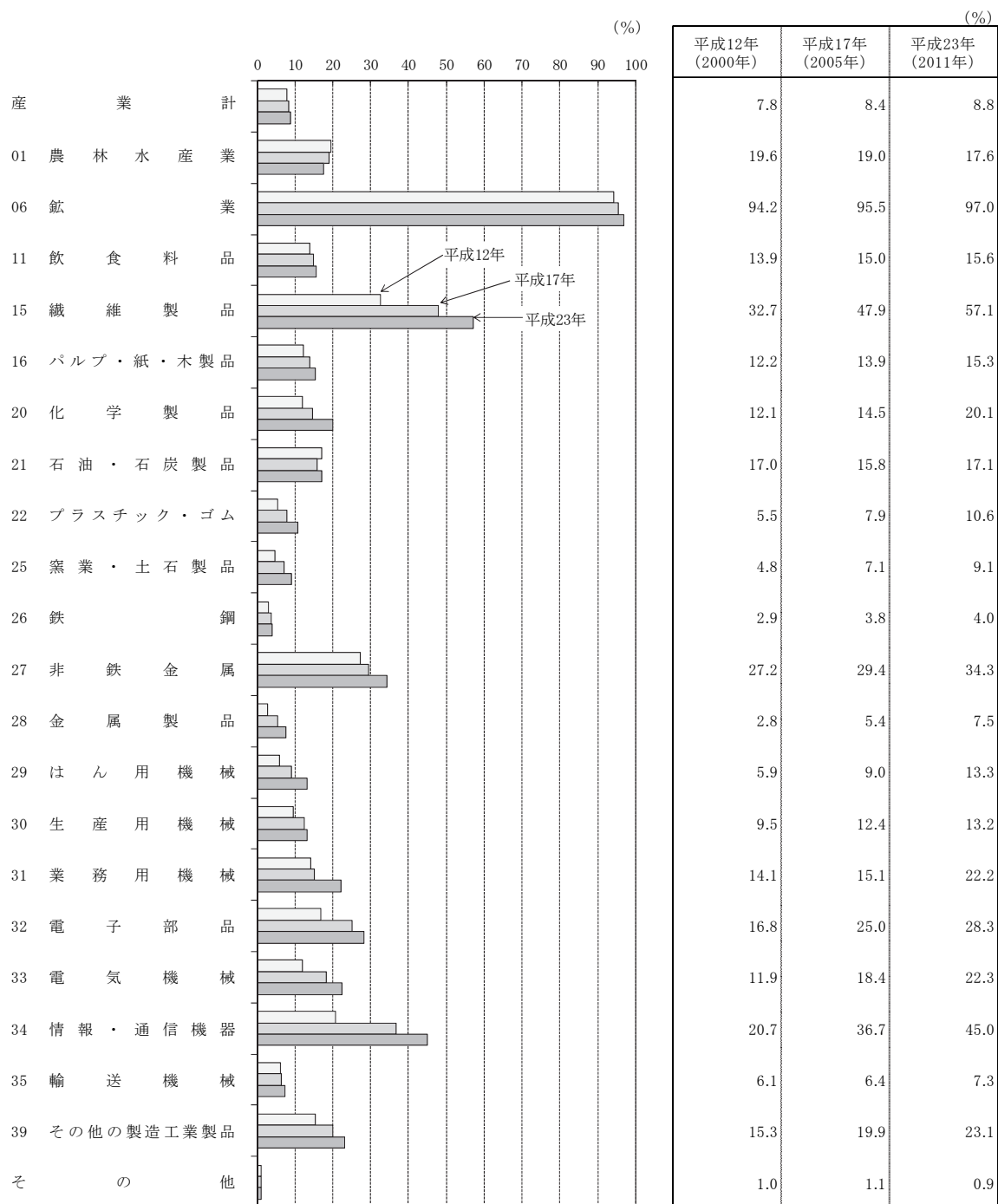
平成23年の産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合を統合大分類で見ると、「鉱業」が97.0%と最も高く、次いで「繊維製品」(57.1%)、「情報・通信機器」(45.0%)、「非鉄金属」(34.3%)、「電子部品」(28.3%) などとなっている。

また、輸入割合の伸びは、名目では平成12年から17年、17年から23年ともに「繊維製品」(平成12年から17年：16.0ポイント上昇、17年から23年：8.8ポイント上昇) が最も大きくなっている。実質では平成12年から17年は「情報・通信機器」(16.0ポイント上昇) が最も大きく、17年から23年では「繊維製品」(9.1ポイント上昇) が最も大きくなっている。

図1-12 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合



(実質)



(注) 1 この図は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。



## 15 インフレーションの動向

平成12-17-23年接続産業連関表では、平成23年価格を1とするインフレーション率を行部門ごとに作成し、作成されたインフレーション率に平成12年及び17年表の取引額を乗じて実質額を求めている。ある時点のインフレーション率が1を上回っていれば、その時点から平成23年までに当該部門が産出する商品の価格が上昇していることを示す等、インフレーション率値を比較することによって、価格変動を総合的にとらえることができる。

インフレーション率を国内生産品と輸入品に分けてみると、国内生産品インフレーション率は、平成12年が0.9902、平成17年が1.0059であり、平成12年から23年にかけて国内生産品の価格の低下がみられたが、平成17年から23年にかけて価格が上昇したことを表している。一方、輸入品インフレーション率は平成12年が1.3730、平成17年が1.1399となっており、平成12年から23年にかけて輸入価格が上昇したことを表している。

インフレーション率を13部門分類でみると、国内生産品のインフレーション率は、「製造業」が、平成12年が1.0570、平成17年が1.0654と平成23年を上回り、平成12年以降価格上昇を示したのをはじめ、「鉱業」、「建設」、「電力・ガス・水道」等においても価格が上昇している。

また、輸入品のインフレーション率は、「鉱業」のインフレーション率が、平成12年が2.8372、17年が1.6313と23年を大きく上回り、平成12年以降の価格上昇が大きいことを示している。さらに、13部門分類における「製造業」を統合大分類の産業別でみると、国内生産品では、「電子部品」、「電気機械」、「情報・通信機器」等において値下がりが大きくなっており、一方、輸入品では「石油・石炭製品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」等の値上がりが大きかった。

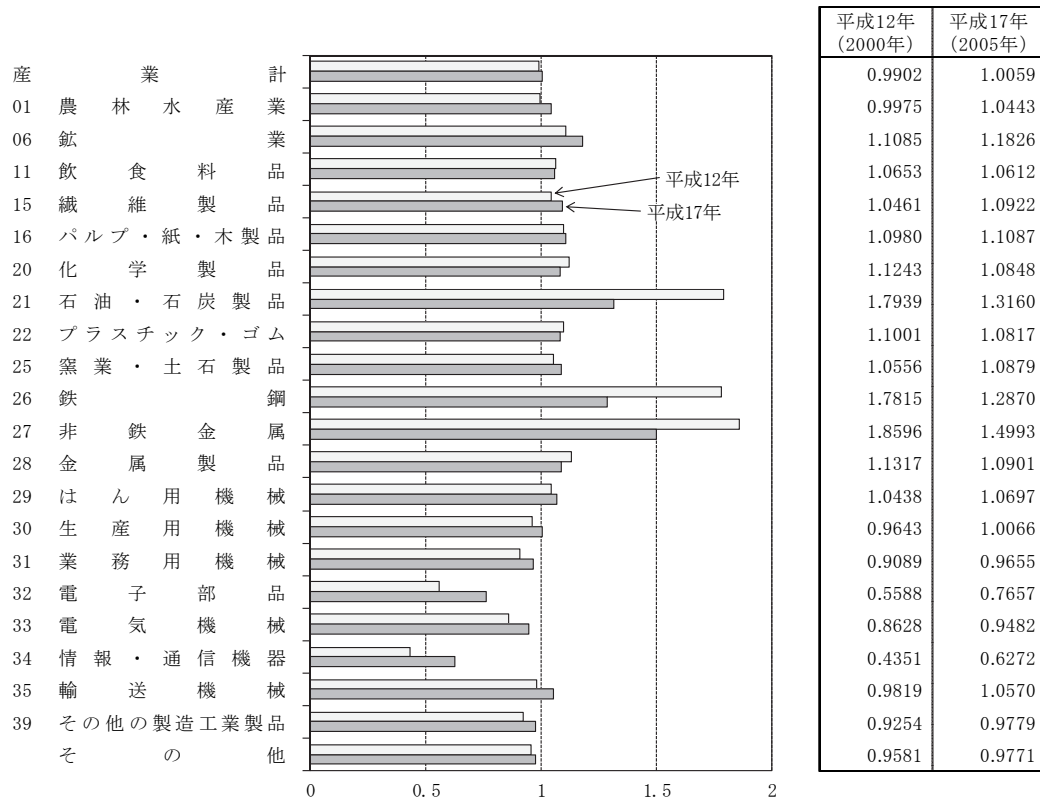
表1-13 13部門インフレーション率

(国内生産品)			(輸入品)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
農林水産業	0.9975	1.0443	農林水産業	1.5932	1.3621
鉱業	1.1085	1.1826	鉱業	2.8372	1.6313
製造業	1.0570	1.0654	製造業	1.0788	0.9928
建設	1.0649	1.0616	建設	-	-
電力・ガス・水道	1.0858	1.0773	電力・ガス・水道	1.0938	1.0211
商業	0.9571	0.9846	商業	1.3488	1.1424
金融・保険	0.8239	0.8340	金融・保険	0.9039	0.9183
不動産	0.9791	0.9897	不動産	0.9723	0.9850
運輸・郵便	0.9533	0.9392	運輸・郵便	1.1920	0.9911
情報通信	0.8817	0.9439	情報通信	1.0001	1.0435
公務	0.9302	0.9755	公務	-	-
サービス	0.9412	0.9750	サービス	0.9278	0.9640
分類不明	0.9902	1.0059	分類不明	1.3730	1.1399
内生部門計	0.9902	1.0059	内生部門計	1.3730	1.1399

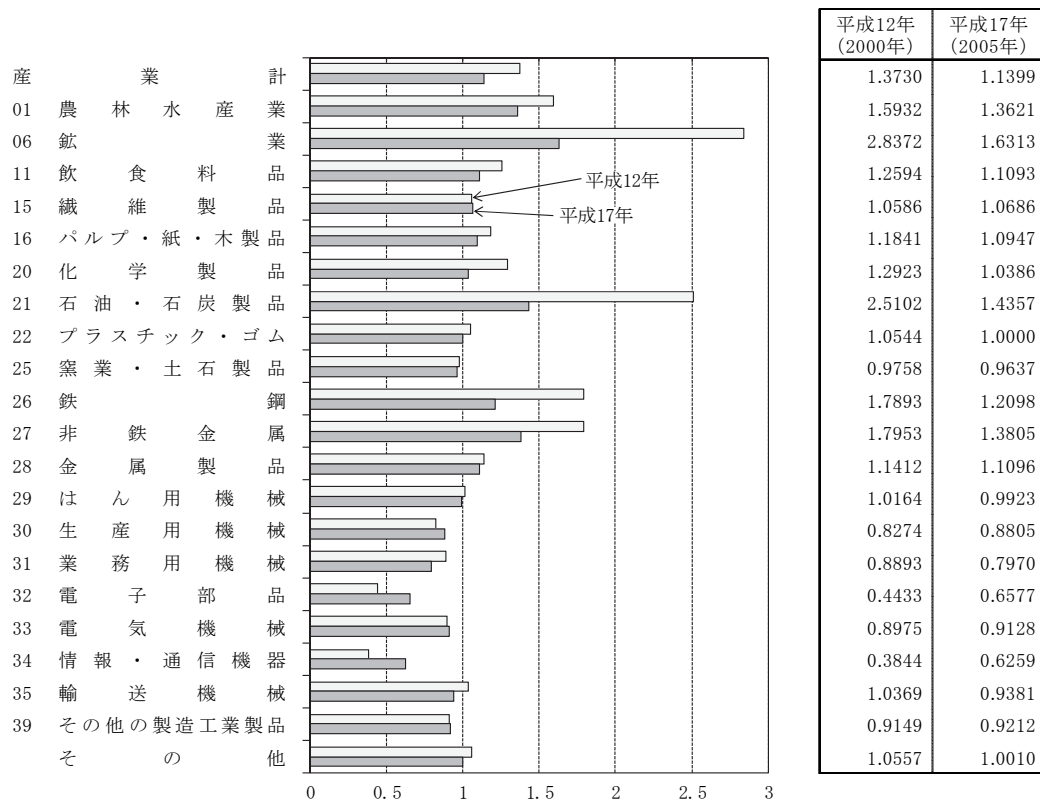
(注) この表は統合大分類の金額を13部門に組替え、それぞれの年次の実質の金額を名目の金額を除いて作成した。  
なお、13部門に組替えた場合、事務用品は製造業の中に含まれる。

図1-13 インフレーター動向

(国内生産品)



(輸入品)



(注) 1 この図は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

## 16 生産波及の大きさ

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを全産業平均値でみると、名目では平成12年が1.8342、17年が1.8656、23年が1.8990となり、また実質では平成12年が1.9285、17年が1.9042となった。

生産波及以降の分析については、価格の変動を取り除いた実質値で3時点の変化をみていくこととする。

平成23年の生産波及の大きさを統合大分類でみると、「鉄鋼」(2.7727)、「輸送機械」(2.7631)、「金属製品」(2.2725)、「プラスチック・ゴム」(2.1916)、「化学製品」(2.1897)等が大きく、反対に、「石油・石炭製品」(1.1776)、「不動産」(1.3144)、「教育・研究」(1.3988)等が小さい。これを平成12年及び17年と比べると、主に「情報・通信機器」、「電子部品」、「電気機械」など10部門で低下傾向、一方、「飲食料品」、「鉄鋼」、「商業」など10部門で上昇傾向となった。

表 1-14 産業別生産波及の大きさ

	名目		実質		平成23年 (2011年)	ポイント差(実質)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)		17年-12年	23年-17年
全産業平均	1.8342	1.8656	1.9285	1.9042	1.8990	△ 0.0242	△ 0.0052
01 農林水産業	1.6834	1.7267	1.7919	1.7657	1.8169	△ 0.0263	0.0512
06 鉱業	1.7617	1.8099	1.6862	1.6859	1.8173	△ 0.0003	0.1314
11 飲食料品	1.9700	1.9743	1.9579	1.9643	2.0145	0.0065	0.0501
15 繊維製品	1.9112	1.8621	1.9835	1.8742	1.8572	△ 0.1094	△ 0.0170
20 パルプ・紙・木製品	2.0548	2.0692	2.0640	2.0564	2.1633	△ 0.0075	0.1069
20 化学製品	2.1649	2.1784	2.2993	2.2023	2.1897	△ 0.0970	△ 0.0126
21 石油・石炭製品	1.3047	1.2049	1.2189	1.1792	1.1776	△ 0.0397	△ 0.0017
22 プラスチック・ゴム	2.1575	2.1834	2.2025	2.2039	2.1916	0.0014	△ 0.0122
25 窯業・土石製品	1.7721	1.7658	1.7877	1.7519	1.8058	△ 0.0357	0.0539
26 鉄鋼	2.4225	2.5660	2.5660	2.6772	2.7727	0.1111	0.0955
27 非鉄金属	1.8969	1.9334	1.6780	1.7278	1.8574	0.0497	0.1297
28 金属製品	1.9764	2.0758	2.1553	2.1396	2.2725	△ 0.0157	0.1329
29 はん用機械	2.1322	2.1657	2.2898	2.2160	2.1736	△ 0.0738	△ 0.0425
30 生産用機械	2.0308	2.1057	2.2155	2.1960	2.1070	△ 0.0195	△ 0.0890
31 業務用機械	2.0775	2.1352	2.1285	2.1688	2.1108	0.0403	△ 0.0580
32 電子部品	1.9499	2.1230	2.7379	2.5174	2.1187	△ 0.2206	△ 0.3987
33 電気機械	2.0741	2.1165	2.2974	2.2231	2.1524	△ 0.0742	△ 0.0707
34 情報・通信機器	2.1943	2.1700	3.3527	2.7661	2.1400	△ 0.5865	△ 0.6261
35 輸送機械	2.6464	2.7064	2.8000	2.7856	2.7631	△ 0.0143	△ 0.0226
39 その他の製造工業製品	1.8855	1.8268	1.9928	1.8817	1.9258	△ 0.1111	0.0440
41 建設	1.8677	1.8899	1.8840	1.8791	1.9310	△ 0.0049	0.0519
46 電力・ガス・熱供給	1.5946	1.6413	1.5925	1.6317	1.7009	0.0392	0.0692
47 水道	1.7625	1.8053	1.8369	1.8484	1.8969	0.0115	0.0485
48 廃棄物処理	1.4131	1.4391	1.3833	1.4272	1.4342	0.0439	0.0070
51 商業	1.4144	1.4312	1.4058	1.4303	1.4976	0.0245	0.0673
53 金融・保険	1.5090	1.5705	1.5894	1.6009	1.5452	0.0115	△ 0.0557
55 不動産	1.2642	1.2877	1.2247	1.2547	1.3144	0.0300	0.0597
57 運輸・郵便	1.5588	1.5793	1.5854	1.6110	1.5802	0.0256	△ 0.0309
59 情報通信	1.6546	1.6512	1.7036	1.6873	1.7750	△ 0.0163	0.0877
61 公務	1.4427	1.5393	1.4840	1.5053	1.5111	0.0213	0.0059
63 教育・研究	1.3302	1.3933	1.3554	1.4220	1.3988	0.0666	△ 0.0231
64 医療・福祉	1.6597	1.6530	1.6491	1.6367	1.6673	△ 0.0125	0.0306
65 その他の非営利団体サービス	1.5959	1.5630	1.5937	1.5772	1.6407	△ 0.0165	0.0635
66 対事業所サービス	1.6347	1.6445	1.7597	1.7138	1.6593	△ 0.0460	△ 0.0544
67 対個人サービス	1.6926	1.6881	1.6660	1.6750	1.7179	0.0090	0.0429

(注) 1 この表は統合大分類による。

2 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

【逆行列係数】ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和(タテ方向の合計)を指している。これは、当該部門の最終需要(国産品)が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

## 17 最終需要と生産誘発

最終需要項目別に生産誘発依存度をみると、平成23年の国内生産額の46.4%は民間消費支出によって、17.9%は「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」によって、16.2%は「輸出」によってそれぞれ誘発された。これを平成12年及び17年と比較すると、「輸出」や「一般政府消費支出」の依存が高まる一方、資本形成への依存が低くなった。

また、生産誘発係数をみると、「輸出」が2.1263倍と最も高く、次いで「国内総固定資本形成（公的）」が1.8685倍、「国内総固定資本形成（民間）」が1.8029倍の順となった。これを平成12年及び17年の実質と比較すると、最終需要項目合計では、平成12年が1.6727倍、平成17年が1.6664倍、平成23年が1.6613倍と低下傾向となった。さらに項目別にみると、「一般政府消費支出」は大きくなったが、「国内総固定資本形成（民間）」、「輸出」などでは生産誘発係数が小さくなった。

図1-14 最終需要項目別生産誘発依存度（実質）

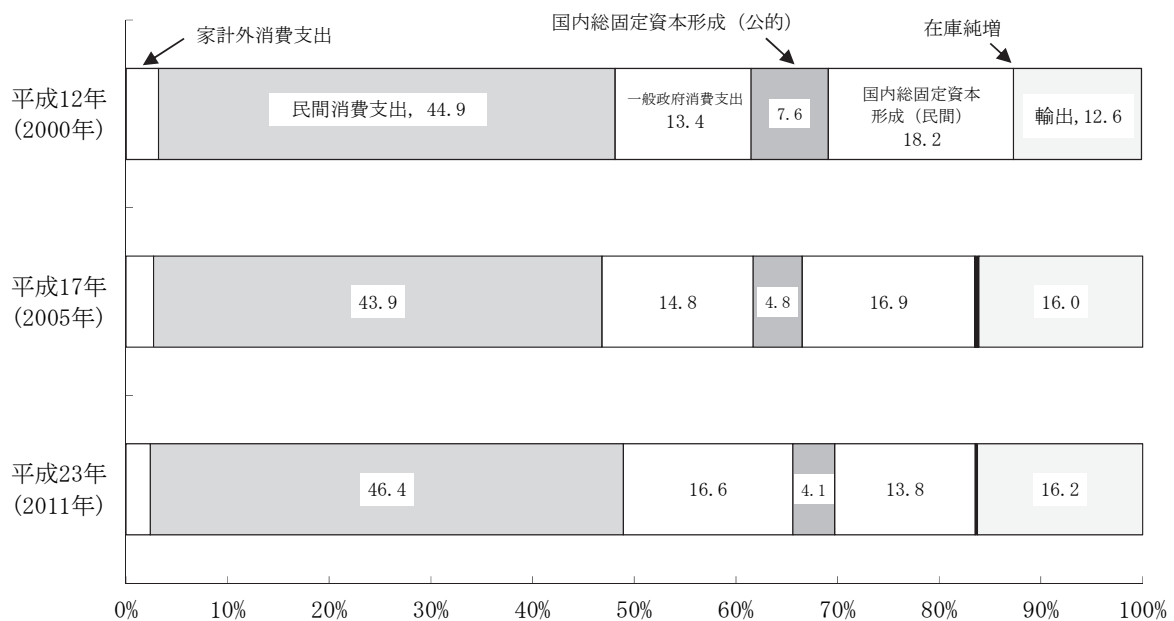


図1-15 最終需要項目別生産誘発係数（実質）

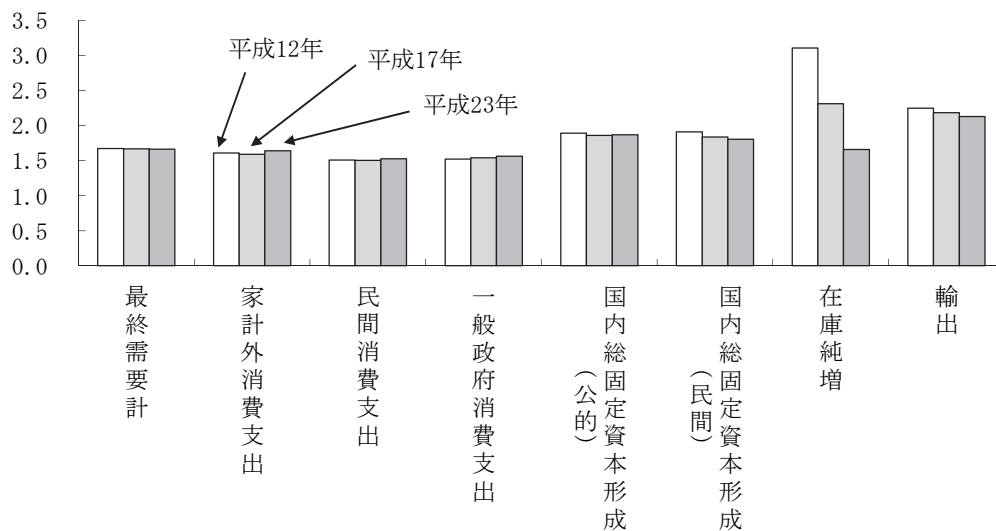


表1-15 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数及び生産誘発依存度

		生産誘発額 (10億円)			生産誘発係数			生産誘発依存度 (%)		
		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
名目	最終需要計	950,271.0	967,018.9	930,454.7	1.6367	1.6463	1.6613	100.0	100.0	100.0
	家計外消費支出	30,778.6	26,350.8	22,375.8	1.6077	1.5683	1.6413	3.2	2.7	2.4
	民間消費支出	430,707.4	429,577.9	431,821.3	1.5119	1.5016	1.5268	45.3	44.4	46.4
	一般政府消費支出	131,110.4	147,700.8	154,151.4	1.4991	1.5560	1.5612	13.8	15.3	16.6
	国内総固定資本形成(公的)	67,398.8	44,246.5	38,118.3	1.8408	1.8555	1.8685	7.1	4.6	4.1
	国内総固定資本形成(民間)	170,760.4	160,993.0	127,974.2	1.8047	1.7817	1.8029	18.0	16.6	13.8
	在庫純増	△ 278.3	3,565.2	1,624.8	△ 2.9572	2.1120	1.6583	0.0	0.4	0.2
	輸出	117,179.0	149,744.6	150,847.9	2.0699	2.0937	2.1263	12.3	15.5	16.2
実質	最終需要計	940,921.4	972,739.5	930,454.7	1.6727	1.6664	1.6613	100.0	100.0	100.0
	家計外消費支出	29,714.9	26,011.9	22,375.8	1.6101	1.5895	1.6413	3.2	2.7	2.4
	民間消費支出	422,226.2	426,696.8	431,821.3	1.5071	1.5020	1.5268	44.9	43.9	46.4
	一般政府消費支出	125,854.5	143,946.2	154,151.4	1.5196	1.5416	1.5612	13.4	14.8	16.6
	国内総固定資本形成(公的)	71,203.7	46,682.4	38,118.3	1.8894	1.8612	1.8685	7.6	4.8	4.1
	国内総固定資本形成(民間)	171,632.5	164,568.8	127,974.2	1.9105	1.8352	1.8029	18.2	16.9	13.8
	在庫純増	△ 839.6	3,834.5	1,624.8	3.1060	2.3098	1.6583	△ 0.1	0.4	0.2
	輸出	118,363.9	155,893.6	150,847.9	2.2463	2.1850	2.1263	12.6	16.0	16.2

(注) 1 図1-14、図1-15及び表1-15は統合大分類による。

2 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

【最終需要項目別生産誘発額】国内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、国内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した国内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の国内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の国内生産額に一致する。

【最終需要項目別生産誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業(又は産業計)に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の国内生産が誘発されたかを示している。

$$(\text{最終需要項目別生産誘発係数}) = (\text{ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の生産誘発額}) \div (\text{当該最終需要項目の合計額})$$

【最終需要項目別生産誘発依存度】各産業(又は産業計)における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$(\text{最終需要項目別生産誘発依存度}) = (\text{ある産業(又は産業計)における最終需要項目別生産誘発額}) \div (\text{当該産業(又は産業計)の国内生産額})$$

## 18 最終需要と粗付加価値誘発

最終需要項目別に粗付加価値誘発依存度をみると、平成23年の粗付加価値の50.6%とほぼ半分が「民間消費支出」によって、次いで19.2%が「一般政府消費支出」によって、11.8%が「国内総固定資本形成（民間）」によって誘発された。また、粗付加価値誘発係数をみると、「一般政府消費支出」が0.9276倍と最も大きく、次いで「家計外消費支出」が0.8621倍と大きい。これを平成12年及び17年の実質と比較すると、最終需要項目合計では、平成12年が0.8668倍、平成17年が0.8586倍、平成23年が0.8515倍と低下傾向となった。

図1-16 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（実質）

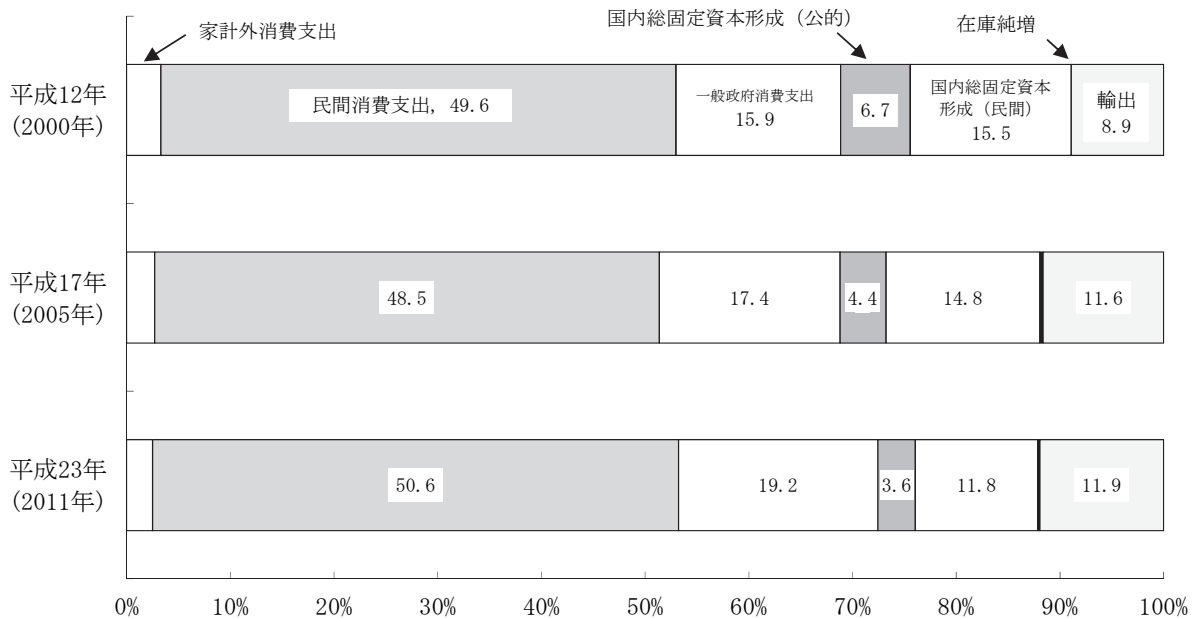


図1-17 最終需要項目別粗付加価値誘発係数（実質）

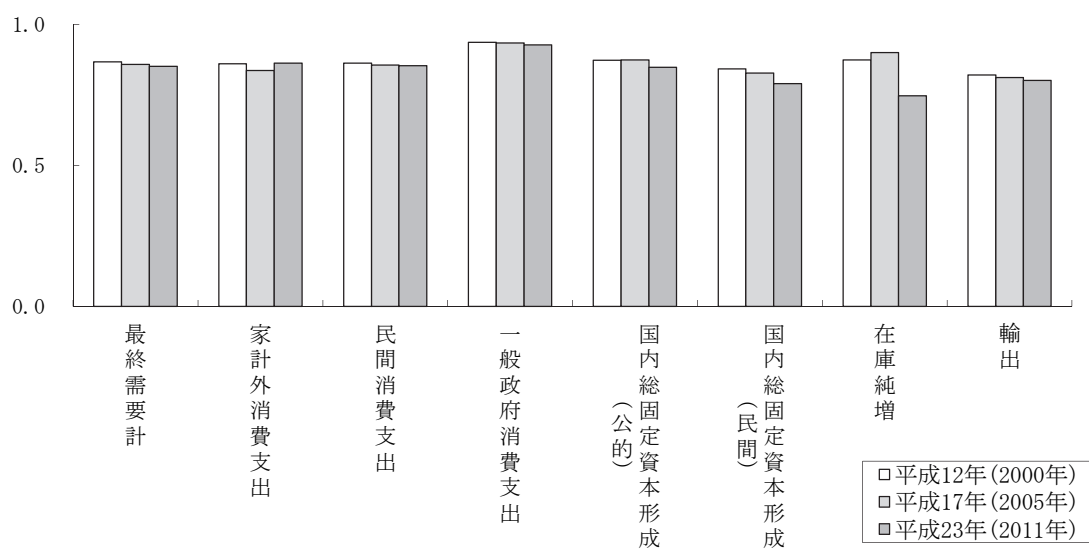


表1-16 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数及び粗付加価値誘発依存度

名目	粗付加価値誘発額 (10億円)			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度 (%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	526,030.8	514,978.6	476,905.3	0.9060	0.8768	0.8515	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	16,885.6	14,125.9	11,753.9	0.8820	0.8407	0.8621	3.2	2.7	2.5
民間消費支出	257,711.8	250,833.9	241,362.6	0.9046	0.8768	0.8534	49.0	48.7	50.6
一般政府消費支出	84,061.6	89,575.8	91,583.2	0.9612	0.9437	0.9276	16.0	17.4	19.2
国内総固定資本形成(公的)	33,200.2	21,186.4	17,294.1	0.9068	0.8885	0.8477	6.3	4.1	3.6
国内総固定資本形成(民間)	82,360.5	75,330.0	56,107.4	0.8704	0.8337	0.7904	15.7	14.6	11.8
在庫純増	54.8	1,486.5	732.3	0.5825	0.8806	0.7474	0.0	0.3	0.2
輸出	50,713.8	60,683.7	56,874.4	0.8958	0.8484	0.8017	9.6	11.8	11.9
実質									
最終需要計	487,600.4	501,221.8	476,905.3	0.8668	0.8586	0.8515	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	15,880.8	13,696.8	11,753.9	0.8605	0.8370	0.8621	3.3	2.7	2.5
民間消費支出	241,616.3	243,089.9	241,362.6	0.8624	0.8557	0.8534	49.6	48.5	50.6
一般政府消費支出	77,578.2	87,214.9	91,583.2	0.9367	0.9341	0.9276	15.9	17.4	19.2
国内総固定資本形成(公的)	32,911.1	21,909.6	17,294.1	0.8733	0.8735	0.8477	6.7	4.4	3.6
国内総固定資本形成(民間)	75,686.9	74,234.8	56,107.4	0.8425	0.8278	0.7904	15.5	14.8	11.8
在庫純増	△ 236.1	1,493.7	732.3	0.8736	0.8998	0.7474	0.0	0.3	0.2
輸出	43,252.3	57,905.0	56,874.4	0.8209	0.8116	0.8017	8.9	11.6	11.9

(注) 1 図1-16、図1-17及び表1-16は統合大分類による。

2 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率(=粗付加価値額/国内生産額)を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業(又は産業計)に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

$$\text{(最終需要項目別粗付加価値誘発係数)} = \frac{\text{(ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の粗付加価値誘発額)}}{\text{(当該最終需要項目の合計額)}}$$

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】各産業(又は産業計)における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{(最終需要項目別粗付加価値誘発依存度)} = \frac{\text{(ある産業(又は産業計)における最終需要項目別粗付加価値誘発額)}}{\text{(当該産業(又は産業計)の粗付加価値額)}}$$

## 19 最終需要と輸入誘発

最終需要項目別に輸入誘発依存度をみると、平成23年は、輸入の49.9%とほぼ半分が「民間消費支出」によって、次いで17.9%が「国内総固定資本形成（民間）」によって誘発された。また、輸入誘発係数をみると、「在庫純増」が0.2526倍と最も大きく、次いで「国内総固定資本形成（民間）」が0.2096倍と大きい。これを平成12年及び23年の実質と比較すると、最終需要項目合計では、平成12年が0.1332倍、平成17年が0.1414倍、平成23年が0.1485倍と上昇傾向となった。

図1-18 最終需要項目別輸入誘発依存度（実質）

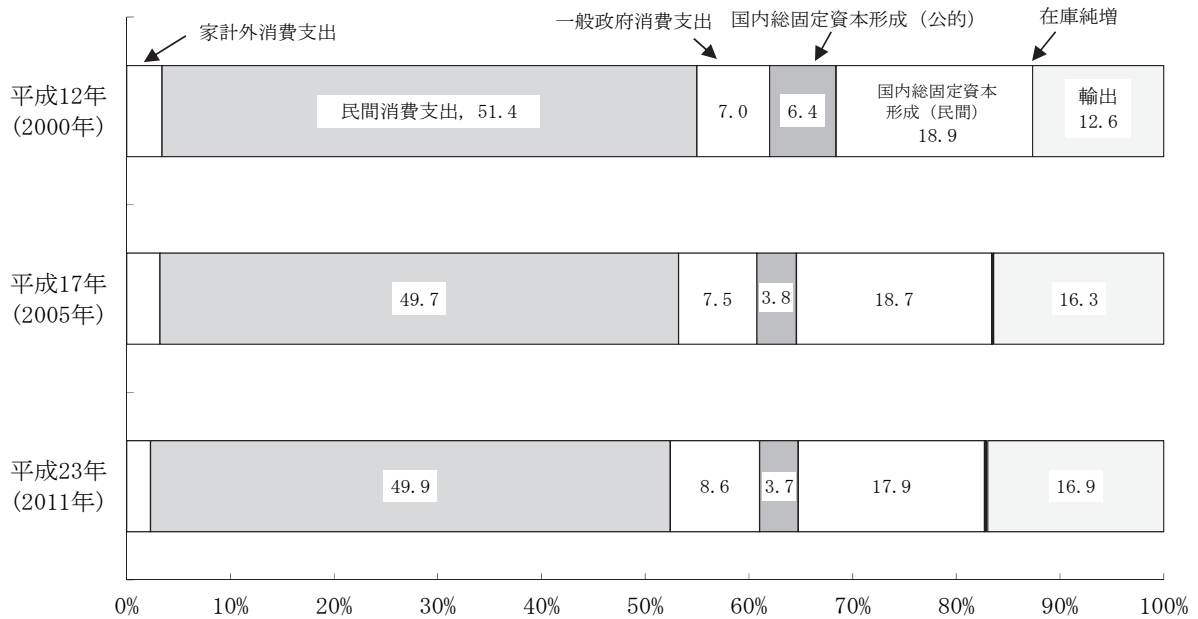


図1-19 最終需要項目別輸入誘発係数（実質）

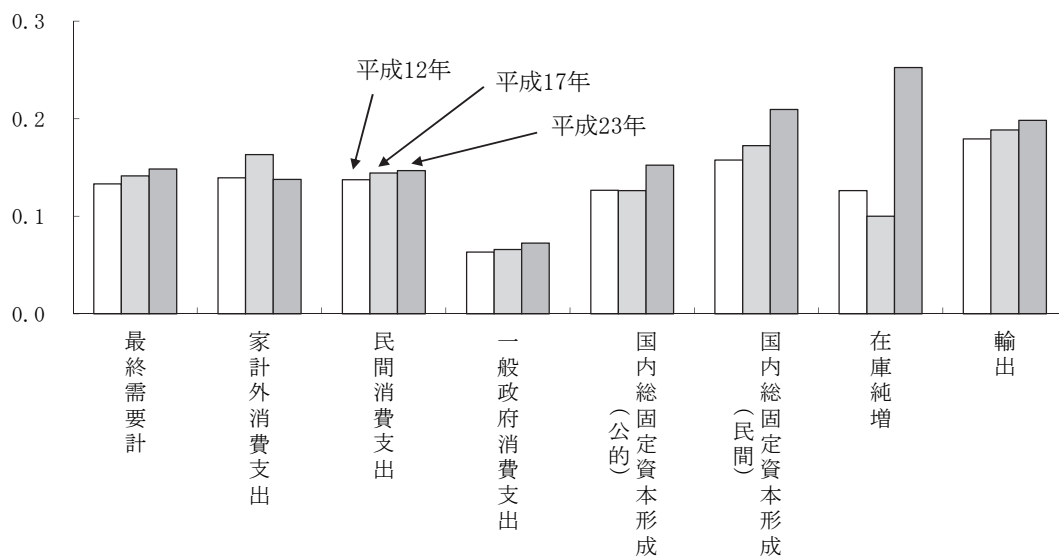




表 1-17 最終需要項目別輸入誘発額、輸入誘発係数及び輸入誘発依存度

名目	輸入誘発額 (10億円)			輸入誘発係数			輸入誘発依存度 (%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	54,574.7	72,393.4	83,158.1	0.0940	0.1232	0.1485	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	2,258.7	2,676.6	1,879.4	0.1180	0.1593	0.1379	4.1	3.7	2.3
民間消費支出	27,166.8	35,246.3	41,458.8	0.0954	0.1232	0.1466	49.8	48.7	49.9
一般政府消費支出	3,397.8	5,348.5	7,153.2	0.0388	0.0563	0.0724	6.2	7.4	8.6
国内総固定資本形成(公的)	3,414.1	2,659.7	3,107.0	0.0932	0.1115	0.1523	6.3	3.7	3.7
国内総固定資本形成(民間)	12,258.7	15,031.3	14,876.0	0.1296	0.1663	0.2096	22.5	20.8	17.9
在庫純増	39.3	201.5	247.5	0.4175	0.1194	0.2526	0.1	0.3	0.3
輸出	5,897.2	10,839.5	14,070.2	0.1042	0.1516	0.1983	10.8	15.0	16.9
実質									
最終需要計	74,929.8	82,523.6	83,158.1	0.1332	0.1414	0.1485	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	2,574.1	2,668.1	1,879.4	0.1395	0.1630	0.1379	3.4	3.2	2.3
民間消費支出	38,541.3	40,998.5	41,458.8	0.1376	0.1443	0.1466	51.4	49.7	49.9
一般政府消費支出	5,243.3	6,156.7	7,153.2	0.0633	0.0659	0.0724	7.0	7.5	8.6
国内総固定資本形成(公的)	4,773.8	3,171.8	3,107.0	0.1267	0.1265	0.1523	6.4	3.8	3.7
国内総固定資本形成(民間)	14,151.0	15,440.0	14,876.0	0.1575	0.1722	0.2096	18.9	18.7	17.9
在庫純増	△ 34.2	166.4	247.5	0.1264	0.1002	0.2526	0.0	0.2	0.3
輸出	9,439.7	13,443.7	14,070.2	0.1791	0.1884	0.1983	12.6	16.3	16.9

(注) 1 図 1-18、図 1-19及び表 1-17は統合大分類による。

2 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

【最終需要項目別輸入誘発額】最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが国内生産によって賄われるのではなく、需要の一部は輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸入額を輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸入誘発額という。

【最終需要項目別輸入誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業(又は産業計)に係る当該最終需要項目の輸入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸入が誘発されたかを示している。

$$(\text{最終需要項目別輸入誘発係数}) = (\text{ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の輸入誘発額})$$

$$\div (\text{当該最終需要項目の合計額})$$

【最終需要項目別輸入誘発依存度】各産業(又は産業計)における輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$(\text{最終需要項目別輸入誘発依存度}) = (\text{ある産業(又は産業計)における最終需要項目別輸入誘発額})$$

$$\div (\text{当該産業(又は産業計)の輸入額})$$

